

情報通信産業の経済動向報告

2012年第1四半期(1－3月期)

平成24年6月

総務省 情報通信政策研究所 調査研究部
情報通信国際戦略局 情報通信経済室

情報通信産業の経済動向報告

－2012年第1四半期(1－3月期)の概要－

・ 情報通信産業の動向

景況感	◆業況判断は、電気機械業、情報通信業の双方が改善した
活動状況	◆情報通信製造業の生産指数は、対前年同期比が－8.8%となり減少した ◆情報通信サービス業の活動指数は、対前年同期比が＋2.8%となり増加した
雇用	◆情報通信関連業種の雇用者数は、対前年同期比が＋4.9%となり増加した
情報通信機器の 生産・出荷	◆通信機器の国内生産額は、対前年同期比が＋18.0%となり増加した ◆携帯電話の国内出荷台数は、対前年同期比が＋16.4%となり増加し、契約数は同＋3.9%となり増加した ◆テレビの国内出荷台数は、対前年同期比が－61.9%となり減少し、契約数は同＋0.9%となり増加した

・ 情報通信関連財の投資・消費動向

投資	◆情報通信関連の機械受注額は、対前年同期比が＋1.0%となり増加した
消費	◆情報通信関連の消費支出は、対前年同期比が－5.9%となり減少した
消費者物価	◆デジタル家電の物価指数(2010年=100)は74.5であり、対前年同期比は－12.0%と下落した ◆通信・放送料金の物価指数(2010年=100)は99.5であり、対前年同期比は－0.5%と下落した ◆テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等の物価指数(2010年=100)は99.4であり、対前年同期比は－0.5%と下落した

・ 情報通信関連財の輸出入の動向

輸出	◆情報通信関連製品の輸出額は、対前年同期比が－6.0%となり減少した
輸入	◆情報通信関連製品の輸入額は、対前年同期比が－0.5%となり減少した

目次

1. 情報通信産業の動向 p.3

- 1-1. 景況感
- 1-2. 活動状況
 - 1-2-1. 情報通信製造業の活動状況
 - 1-2-1-1. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の推移
 - 1-2-1-2. 情報通信製造業の製品区分別生産指数の推移
 - 1-2-2. 情報通信サービス業の活動状況
 - 1-2-2-1. 情報通信サービス業の活動指数の推移
 - 1-2-2-2. 情報通信サービス業の業種別活動指数の推移
- 1-3. 雇用の動向
 - 1-3-1. 情報通信関連業種の雇用者数の推移
 - 1-3-2. 情報通信関連業種の業種別雇用者数の推移
- 1-4. 情報通信機器の生産・出荷
 - 1-4-1. 通信機器の国内生産額の推移
 - 1-4-2. 携帯電話の国内出荷台数と契約数の推移
 - 1-4-3. テレビの国内出荷台数と契約数の推移

2. 情報通信関連財の投資・消費動向 p.17

- 2-1. 投資の動向
 - 2-1-1. 情報通信関連の機械受注額の推移
 - 2-1-2. 情報通信関連の機種別機械受注額の推移
- 2-2. 消費の動向
 - 2-2-1. 情報通信関連消費支出の推移
 - 2-2-2. 情報通信関連消費支出の品目別支出額の推移
- 2-3. 消費者物価
 - 2-3-1. 情報通信関連の消費者物価指数の推移
 - 2-3-2. デジタル家電の製品別消費者物価指数の推移
 - 2-3-3. 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の推移

3. 情報通信関連財の輸出入動向 p.27

- 3-1. 輸出の動向
 - 3-1-1. 情報通信関連製品の輸出額の推移
 - 3-1-2. 情報通信関連製品の製品別輸出額の推移
- 3-2. 輸入の動向
 - 3-2-1. 情報通信関連製品の輸入額の推移
 - 3-2-2. 情報通信関連製品の製品別輸入額の推移

【付表】指標の定義

1. 情報通信産業の動向

情報通信産業※1の動向を、1) 景況感、2) 活動状況、3) 雇用の動向、4) 機器の生産・出荷に分けて見てみると、次のとおり。

※1 総務省「情報通信産業連関表」における情報通信産業の定義(通信業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連製造業、情報通信関連サービス業、情報通信関連建設業、研究)を参考に、日本標準産業分類の情報通信業よりも広い範囲を対象としている。内容は各ページで説明している。

		方向	概況
1-1 景況感	電気機械業	↑	電気機械業の業況判断は改善。見通しも改善。
	情報通信業	↑	情報通信業の業況判断は改善。見通しは悪化。
1-2 活動状況	情報通信製造業	↓	情報通信製造業の生産指数は、デジタル家電・情報関連設備等の原材料が減少要因となって、対前年同期比－8.8%となり、前期より減少幅が縮小した。
	情報通信サービス業	↑	情報通信サービス業の活動指数は、情報通信業が増加要因となって、対前年同期比＋2.8%となり、前期より増加幅が拡大した。
1-3 雇用の動向		↑	情報通信関連業種の雇用者数は、情報サービス業が増加要因となって、対前年同期比＋4.9%となり、前期の減少から増加に転じた。
1-4 機器の 生産・出荷	通信機器	↑	通信機器の国内生産額は、対前年同期比が＋18.0%であり、前期の減少から増加に転じた。
	携帯電話	↑	携帯電話の国内出荷台数は、対前年同期比が＋16.4%であり、前期の減少から増加に転じた。なお、契約数は、対前年同期比が＋3.9%であり、前期より増加幅が縮小した。
	テレビ	↓	テレビの国内出荷台数は、対前年同期比が－61.9%であり、前期より減少幅が縮小した。なお、契約数は、対前年同期比が＋0.9%であり、前期より増加幅が縮小した。

[注] ここで用いた指標は、それぞれ、関連する異なる統計データを抽出しており、また、その指標の定義やデータ系列区分等も異なることに注意されたい。

1-1. 景況感

① 電気機械業と情報通信業の景況感

日銀短観の業況判断※1によれば、2012年3月の電気機械業※2は、12月比で1ポイント改善し-16%ポイント、6月見通しは3月比で1ポイント改善し-15%ポイントとなった(図表1)。悪化から改善に転じ、見通しも改善。

情報通信業※3は、12月比で5ポイント改善し+3%ポイント、6月見通しは3月比で2ポイント悪化し+1%ポイントとなった。3四半期連続の改善となったが、見通しは悪化。

② 企業規模別景況感

企業規模別にみると、電気機械業は、大企業が改善、中堅企業が悪化、中小企業が横ばい(図表2)。また、情報通信業は、大・中堅企業が改善、中小企業が横ばい。6月見通しをみると、電気機械業は、大・中堅企業が改善、中小企業が悪化、情報通信業は、大・中堅企業が悪化、中小企業が横ばい。

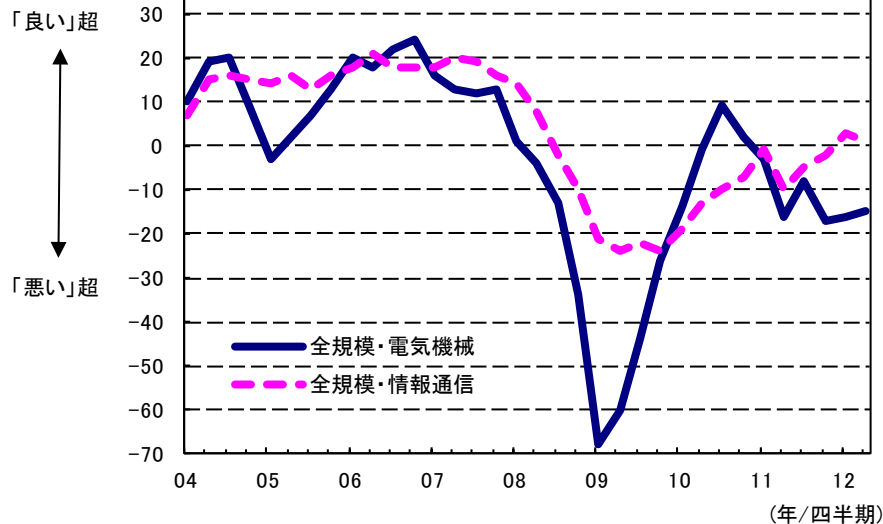
※1 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」に対して景気が良いと回答した企業の割合から景気が悪いと回答した企業の割合を引いた値を指す。

※2 テレビ等の各種家電・エレクトロニクス製品の電気機械器具製造業、通信機や携帯端末等の情報通信機器製造業、液晶素子やトランジスタ等の半導体製造業を指す。

※3 固定通信業や移動通信業等の「通信サービス」、ソフトウェア等の「情報サービス」、映画・ビデオ制作や放送業等の「その他情報通信」を指す。

〔図表1: 電気機械業と情報通信業の業況判断〕

(%ポイント)



注1 2012年6月は2012年3月調査時点の見通し。

注2 原統計において、2010年3月調査より、信書送達業が通信業から除外され、運輸・郵便業に統合。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〔図表2: 電気機械業と情報通信業の企業規模別業況判断〕

(「良い」・「悪い」・%ポイント)

		2010年			2011年				2012年	
		6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
全規模	電気機械	-1	9	2	-3	-16	-8	-17	-16	-15
	情報通信	-13	-10	-7	-1	-10	-5	-2	3	1
	通信	13	13	10	12	9	14	19	23	15
	情報サービス	-17	-16	-11	0	-5	-5	-4	0	2
	その他情報通信	-18	-12	-11	-6	-23	-14	-8	-1	-6
大企業	電気機械	6	14	2	1	-16	-5	-21	-17	-7
	情報通信	2	7	8	14	2	11	12	19	17
	通信	33	29	37	35	40	40	44	52	40
	情報サービス	-10	-4	-6	5	-3	6	4	7	12
	その他情報通信	9	13	20	21	-8	7	10	26	18
中堅企業	電気機械	9	18	10	-7	-15	-9	-15	-17	-16
	情報通信	-16	-13	-10	-4	-14	-10	-9	-2	-5
	通信	3	7	4	-3	0	4	4	5	0
	情報サービス	-14	-13	-8	-1	0	-1	-5	7	2
	その他情報通信	-23	-17	-16	-7	-29	-21	-16	-9	-13
中小企業	電気機械	-14	-5	-4	-4	-16	-10	-15	-15	-20
	情報通信	-23	-20	-19	-8	-16	-15	-7	-7	-7
	通信	8	5	-2	8	-5	5	10	16	8
	情報サービス	-28	-27	-17	-3	-12	-18	-11	-11	-8
	その他情報通信	-32	-25	-29	-26	-27	-21	-11	-13	-16

注1 2012年6月は2012年3月調査時点の見通し。

注2 原統計において、2010年3月調査より、信書送達業が通信業から除外され、運輸・郵便業に統合。

注3 企業規模は、資本金を基準に、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万円以上1億円未満)に区分。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

1-2. 活動状況

1-2-1. 情報通信製造業の活動状況

1-2-1-1. 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の推移

① 情報通信製造業の生産・在庫指数の水準

情報通信製造業※1の生産指数をみると、2012年1-3月期は92.2であった(図表3)。一方、在庫指数は181.5であった。

② 対前年同期比

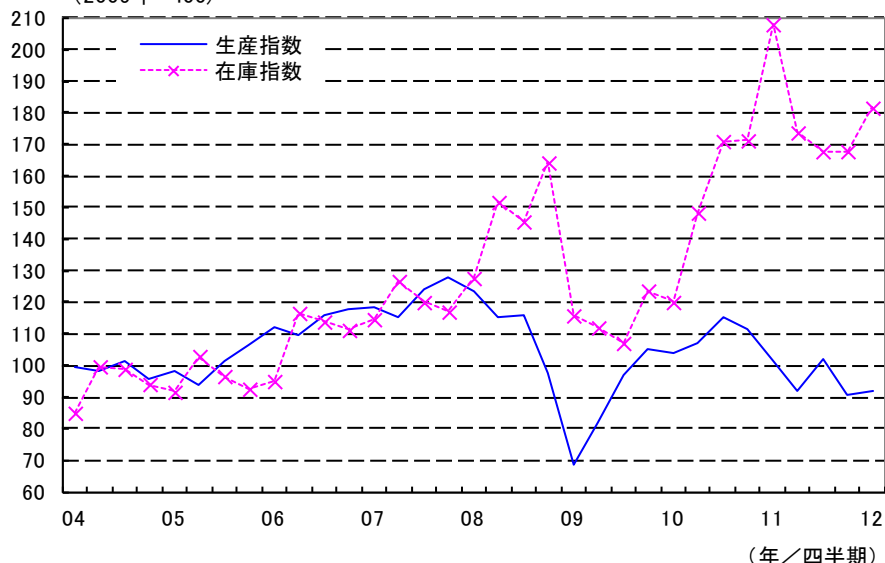
情報通信製造業の生産・在庫指数の対前年同期比をみると、生産指数は-8.8%であり、前期より減少幅が縮小した(図表4)。一方、在庫指数は-12.7%であり、前期より減少幅が拡大した。

※1 経済産業省「鉱工業指数」における品目分類のうち、液晶パネル用バックライトや電子回路基板等の情報通信生産財、電子交換機や固定通信装置等の情報化関連資本財、プラズマテレビやデジタルカメラ等の情報化関連消費財に分類される品目等を製造している製造業を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P33参照)

※2 2011年3月分、4月分の結果においては、震災の影響により調査票を回収できなかった事業所は推計値を使用、連絡が取れなかった事業所はゼロとする等の対応を行っている。

【図表3: 情報通信製造業の生産・在庫指数の水準】

(2005年=100)

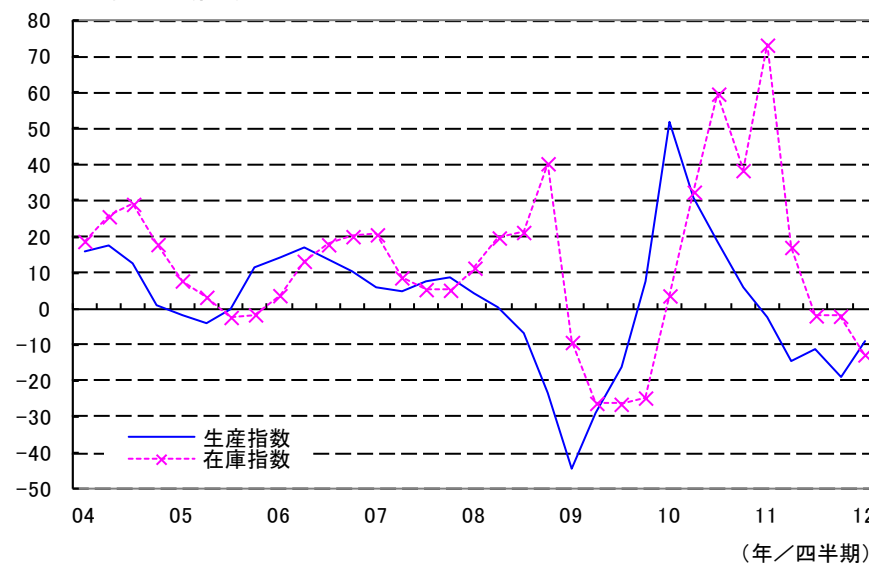


注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P33参照。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

【図表4: 情報通信製造業の生産・在庫指数の対前年同期比】

(対前年同期比、%)



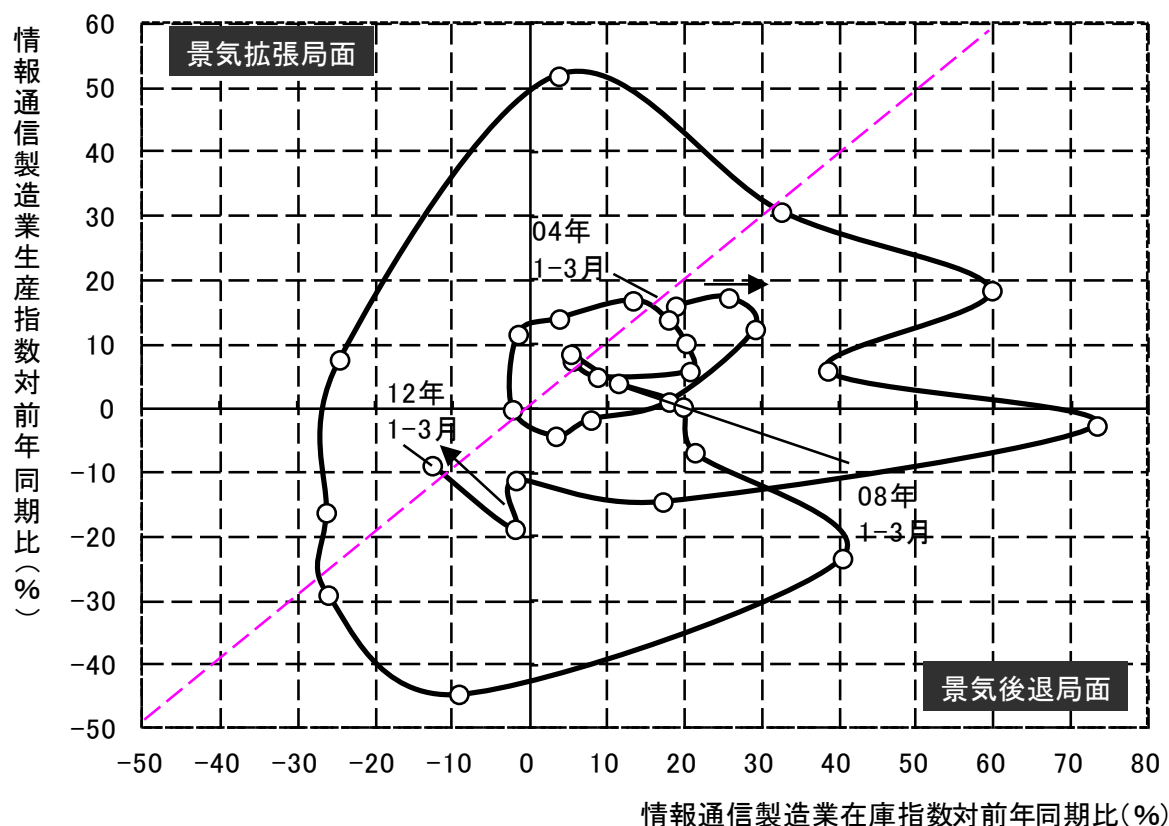
注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P33参照。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(参 考)情報通信製造業の生産指数と在庫指数の循環図

情報通信製造業の生産指数と在庫指数の対前年同期比(前ページ図表4)を循環図にまとめてみると、2012年1-3月期は、生産の減少幅が縮小し、在庫の減少幅が拡大したことから、景気拡張局面の中の第3象限(グラフの左下、45度線上)に位置している(図表5)。

〔図表5: 情報通信製造業の生産指数と在庫指数の循環図〕



注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数それぞれの原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P33参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-1-2. 情報通信製造業の製品区分別生産指数の推移

① 情報通信製造業の製品区分別生産指数の水準

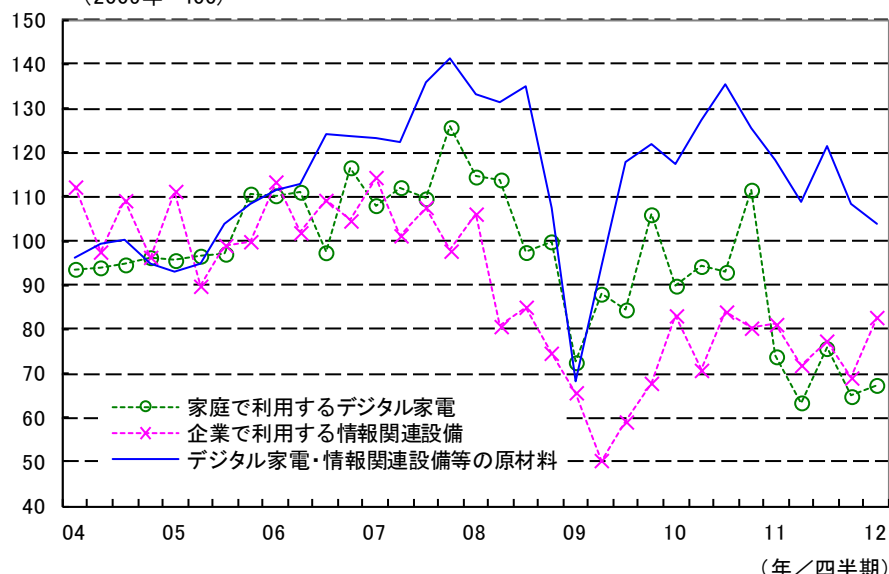
2012年1-3月期の情報通信製造業の生産指数を、3つの製品区分別にみると、1) デジタル家電・情報関連設備等の原材料が103.9、2) 企業で利用する情報関連設備が82.7、3) 家庭で利用するデジタル家電が67.4であり(図表6)、デジタル家電・情報関連設備等の原材料の水準が最も高かった。

② 製品区分別の寄与度

上記生産指数について対前年同期比-8.8%(P5)に対する製品区分別の寄与度をみると、1) デジタル家電・情報関連設備等の原材料が-8.1%、2) 企業で利用する情報関連設備が+0.4%、3) 家庭で利用するデジタル家電が-1.1%であり(図表7)、デジタル家電・情報関連設備等の原材料のマイナス寄与度が最も大きかった。

〔図表6: 情報通信製造業の製品区分別生産指数の水準〕

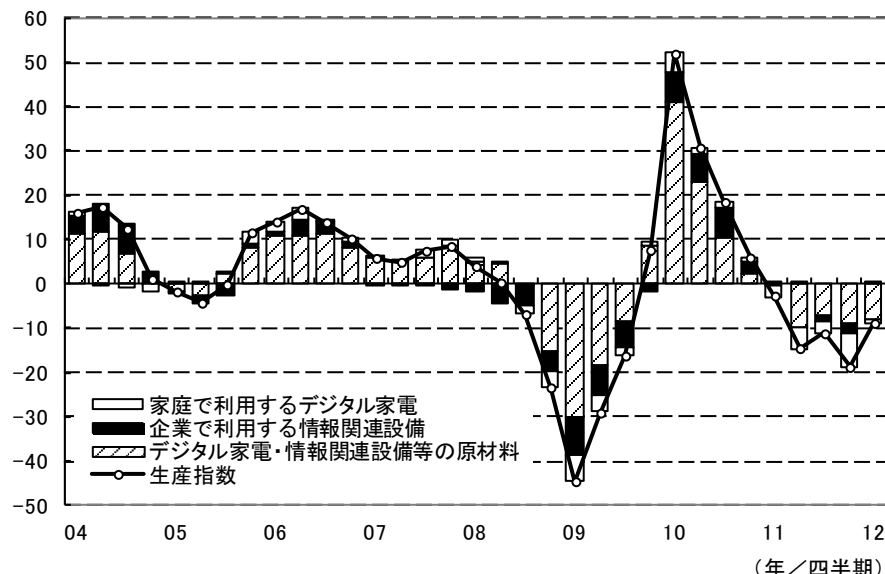
(2005年=100)



注1 鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P33参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

〔図表7: 情報通信製造業における製品区分別生産指数の寄与度〕

(対前年同期比、%)



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品区分が情報通信製造業の生産指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信製造業の生産指数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

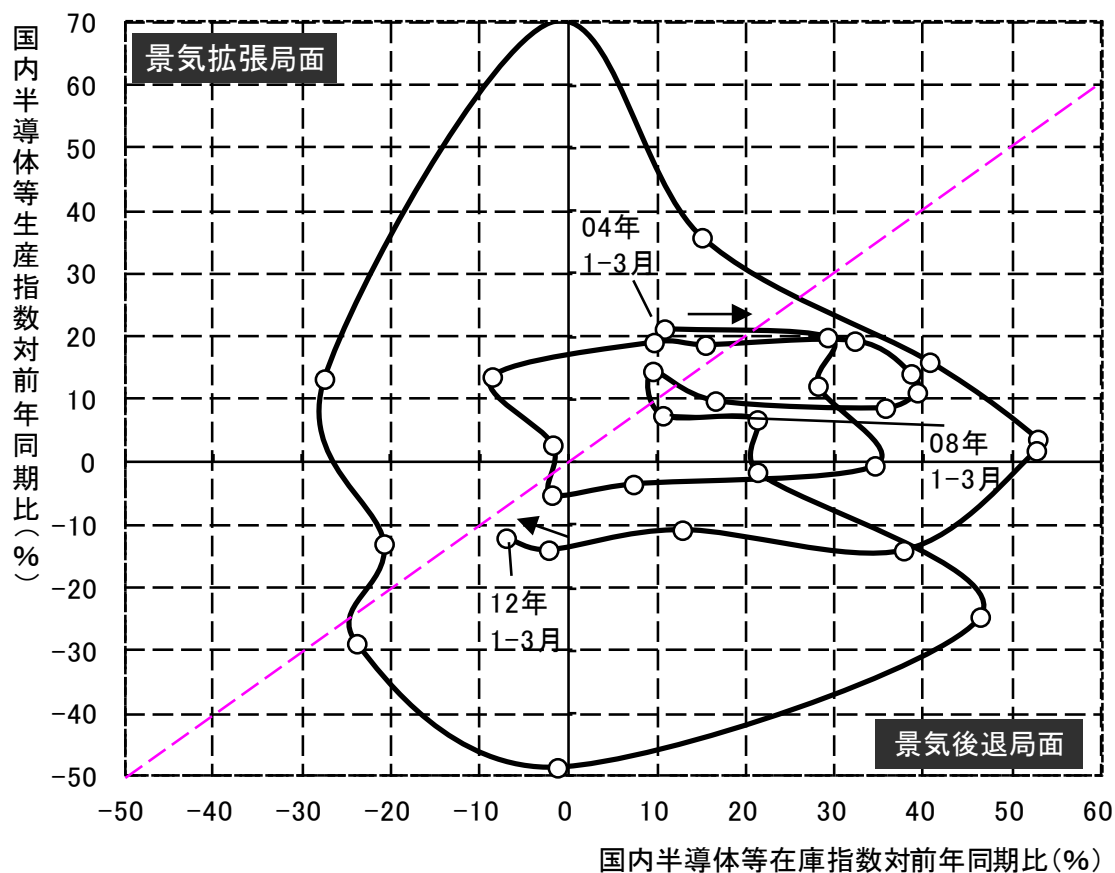
注2 鉱工業指数における生産指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P33参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(参 考)国内半導体等の生産指数と在庫指数の循環図

国内の半導体や液晶パネル等の電子部品※1に着目し、在庫循環図を作成すると、2012年1－3月期は、生産の減少幅が縮小し、在庫の減少幅が拡大したことから、景気後退局面の中の第3象限(グラフの左下、45度線下)に位置している(図表8)。

※1 経済産業省「鉱工業指数」における「電子部品・デバイス工業」の製品を指しており、マクロ経済の景気分析においてその動きが注目されている。(詳細は【付表】指標の定義P34参照)

〔図表8:国内半導体等の生産指数と在庫指数の循環図〕



注1 鉱工業指数における生産指数と在庫指数の原指数より作成。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

1-2-2. 情報通信サービス業の活動状況

1-2-2-1. 情報通信サービス業の活動指数の推移

① 情報通信サービス業の活動指数の水準

情報通信サービス業※¹の活動指数をみると、2012年1-3月期は114.1であった(図表9)。

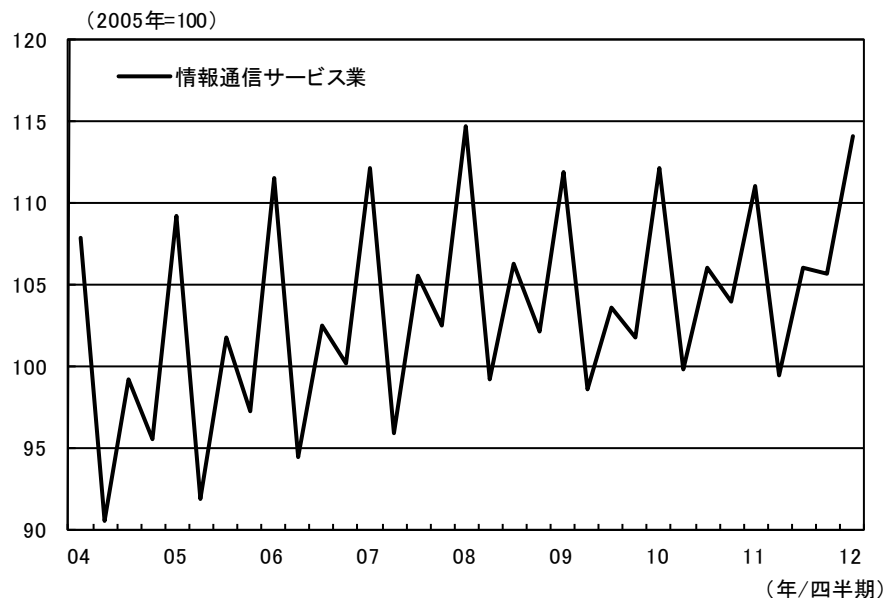
② 対前年同期比

情報通信サービス業の活動指数の対前年同期比をみると、+2.8%であり、前期より増加幅が拡大した(図表10)。

※¹ 経済産業省「第3次産業活動指数」における業種分類のうち、移動電気通信業や放送、情報サービス業等の「情報通信業」、テレビ広告や新聞・雑誌広告等の「広告業」、情報関連機器の「リース・レンタル業」を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P35参照)

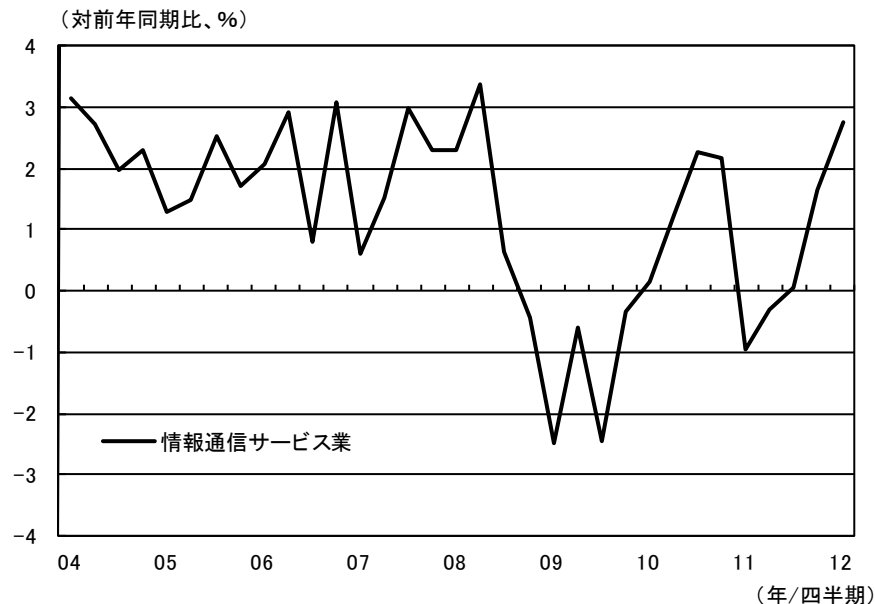
※² 2011年3月分から6月分までの結果においては、実査及び推計によって作成された統計データを使用し、通常とは異なる推計手法を採用している。

〔図表9: 情報通信サービス業の活動指数の水準〕



注1 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P35参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

〔図表10: 情報通信サービス業の活動指数の対前年同期比〕



注1 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P35参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1-2-2-2. 情報通信サービス業の業種別活動指数の推移

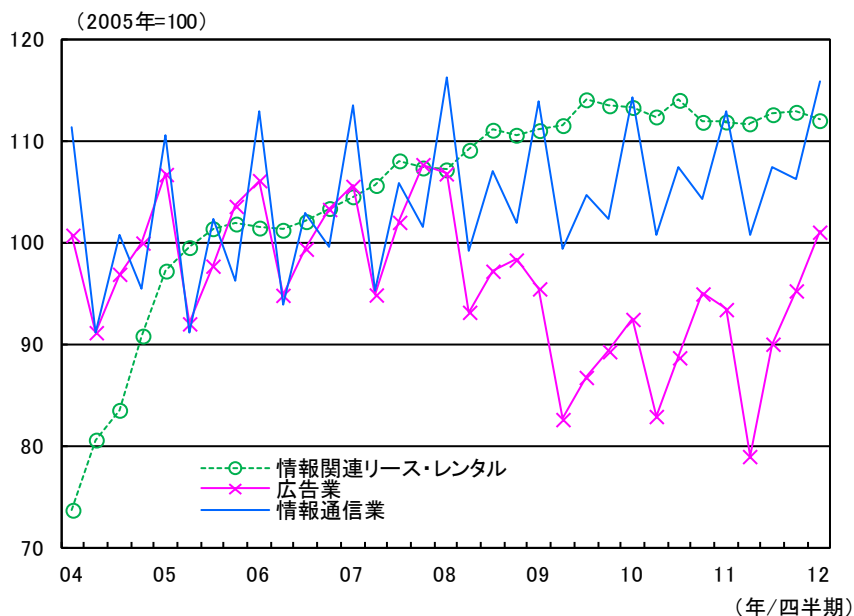
① 情報通信サービス業の業種別活動指数の水準

2012年1-3月期の情報通信サービス業の活動指数を、3つの業種別にみると、1) 情報通信業が115.7、2) 広告業が101.0、3) 情報関連リース・レンタル業が112.0であり(図表11)、情報通信業の水準が最も高かった。

② 業種別の寄与度

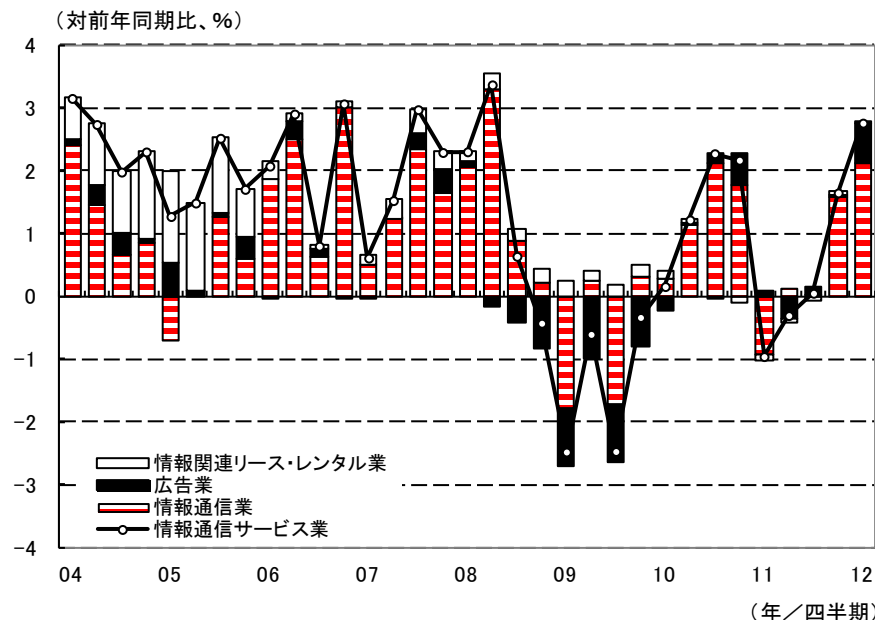
上記活動指数について対前年同期比+2.8%(前ページ)に対する業種別の寄与度をみると、1) 情報通信業が+2.1%、2) 広告業が+0.6%、3) 情報関連リース・レンタル業が+0.01%であり(図表12)、情報通信業の寄与度が最も大きかった。

〔図表11: 情報通信サービス業の業種別活動指数の水準〕



注1 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P35参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

〔図表12: 情報通信サービス業における業種別活動指数の寄与度〕



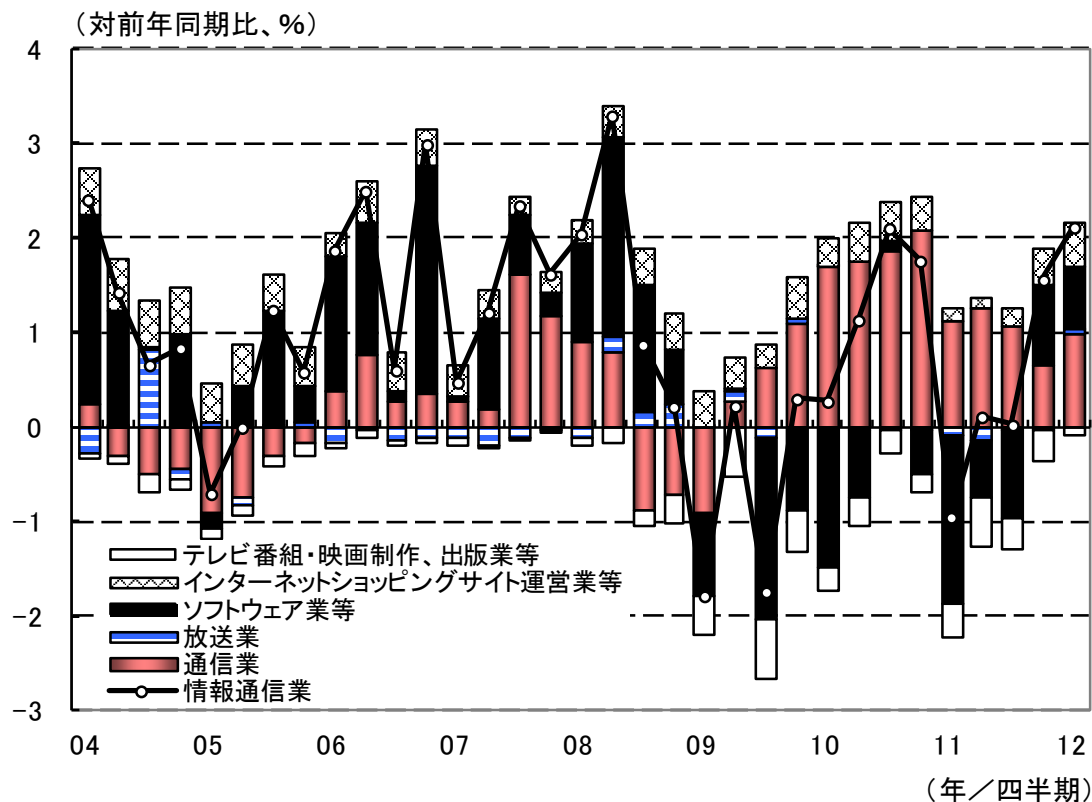
注1 棒グラフは寄与度であり、各業種が情報通信サービス業の活動指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。
折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信サービス業の活動指数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P35参照。
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(参 考)情報通信サービス業における情報通信業の寄与度の業種別内訳

情報通信業の活動指数の対前年同期比寄与度(+2.1%)を、さらに詳細な業種別内訳に分解すると、通信業が+1.0%、放送業が+0.1%、ソフトウェア業等が+0.6%、インターネットショッピングサイト運営業等が+0.5%、テレビ番組・映画制作、出版業等が-0.1%であり(図表13)、通信業の寄与度が最も大きかった。

〔図表13: 情報通信業の寄与度の業種別内訳〕



注1 棒グラフは寄与度であり、図表12の情報通信業の寄与度をさらに詳細な業種別に分解した値となっており、各業種が情報通信サービス業の活動指数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は図表12の情報通信業の寄与度の値と同じである。

注2 第3次産業活動指数の原指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P35参照。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

1-3. 雇用の動向

1-3-1. 情報通信関連業種の雇用者数の推移

① 情報通信関連業種の雇用者数の水準

情報通信関連業種※1の雇用者数をみると、2012年1-3月期は280万人であった(図表14)。

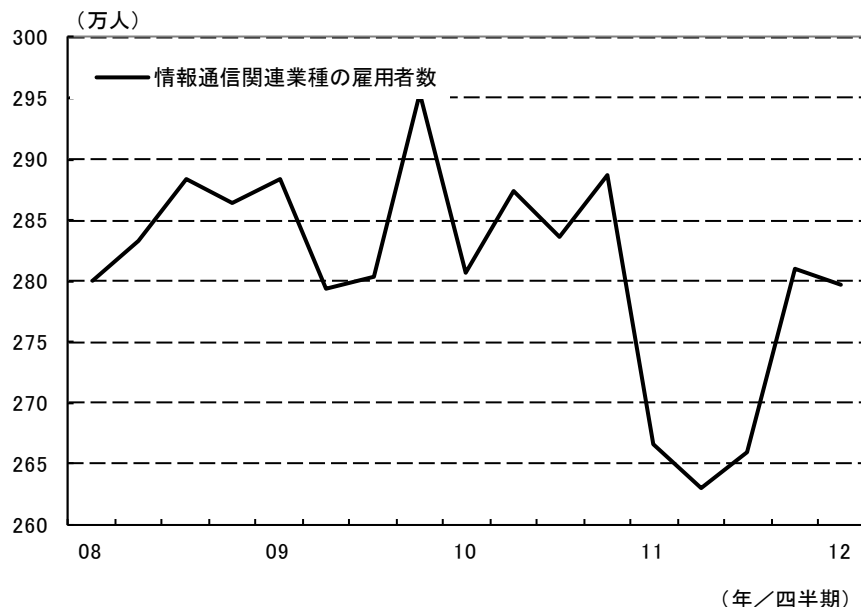
② 対前年同期比

情報通信関連業種の雇用者数の対前年同期比をみると、+4.9%であり、前期の減少から増加に転じた(図表15)。

※1 総務省「労働力調査」の業種分類のうち、固定電話通信業等の「通信業」、ソフトウェア等の「情報サービス業」、コンテンツ制作等の「その他の情報通信業」、電話機等の「情報通信機械器具製造業」、液晶素子やトランジスタ等の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を指す。

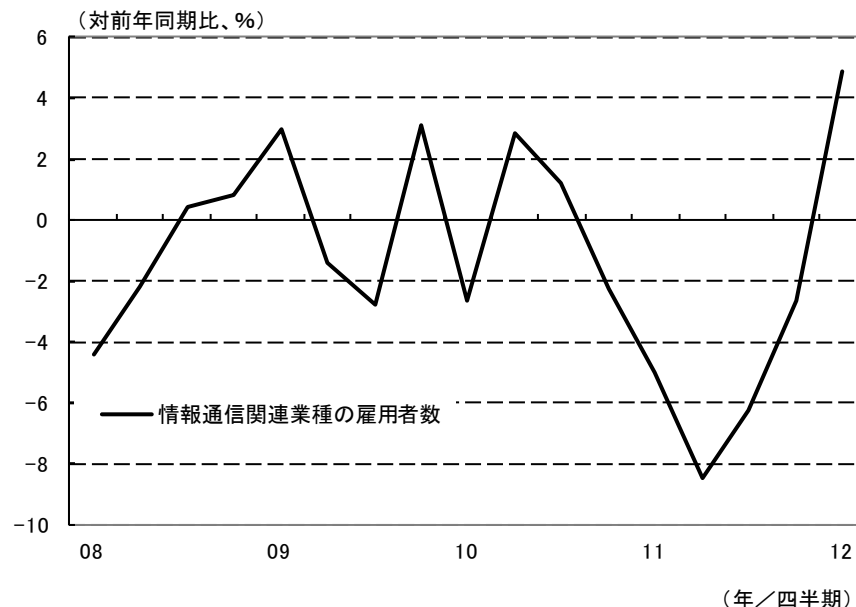
※2 2011年1-3月から7-9月までは、震災の影響により調査票を回収できなかった地域(岩手県、宮城県、福島県)を除いて集計した値となっている。

〔図表14: 情報通信関連業種の雇用者数の水準〕



(資料) 総務省「労働力調査」

〔図表15: 情報通信関連業種の雇用者数の対前年同期比〕



(資料) 総務省「労働力調査」

1-3-2. 情報通信関連業種の業種別雇用者数の推移

① 情報通信関連業種の業種別雇用者数の水準

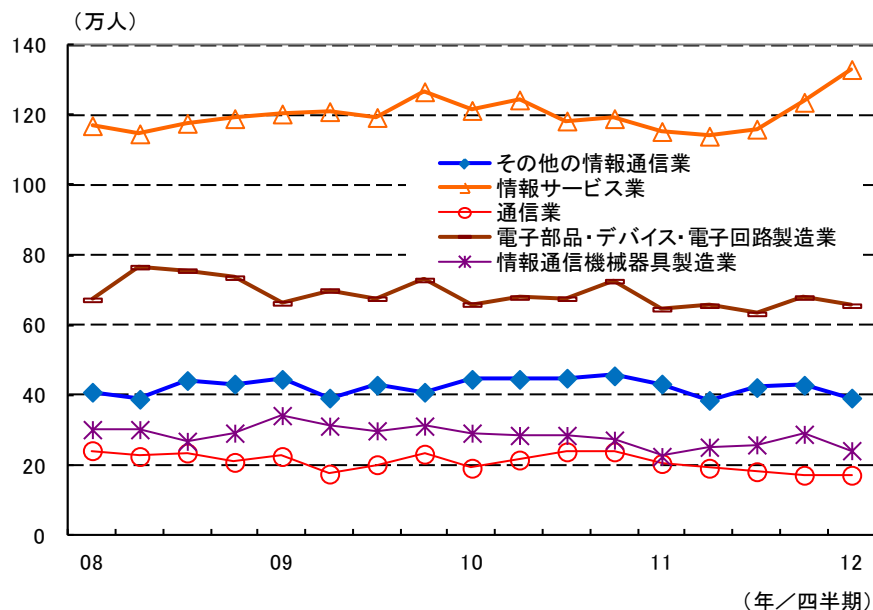
2012年1-3月期の情報通信関連業種の雇用者数を、5つの業種別にみると、1) 情報通信機械器具製造業が24万人、2) 電子部品・デバイス・電子回路製造業が66万人、3) 通信業が17万人、4) 情報サービス業が133万人、5) その他の情報通信業が39万人であった(図表16)。

② 業種別の寄与度

上記雇用者数について対前年同期比+4.9%(前ページ)に対する業種別の寄与度をみると、1) 情報通信機械器具製造業が+0.6%、2) 電子部品・デバイス・電子回路製造業が+0.4%、3) 通信業が-1.3%、4) 情報サービス業が+6.6%、5) その他の情報通信業が-1.5%であり(図表17)、情報サービス業の寄与度が最も大きかった。

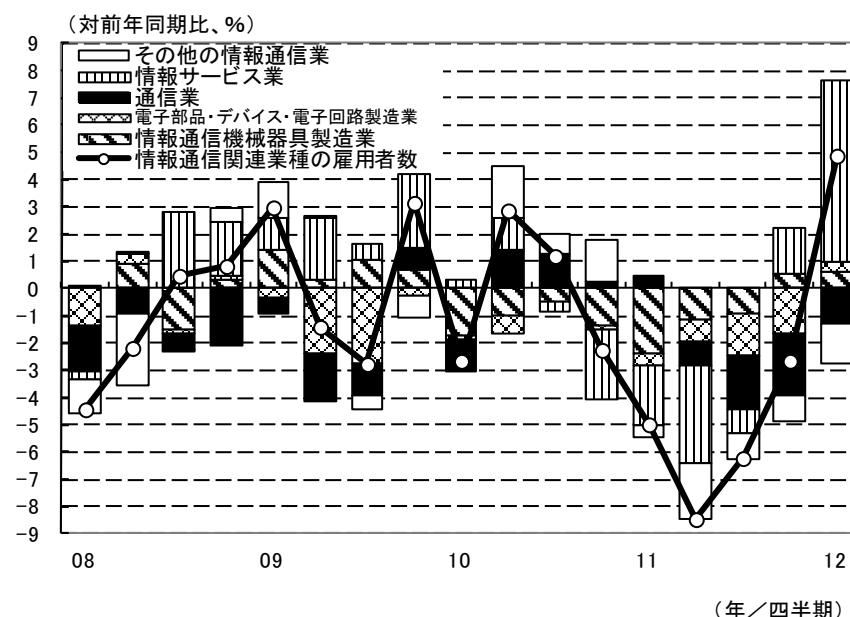
※1 2011年1-3月から7-9月までは、震災の影響により調査票を回収できなかった地域(岩手県、宮城県、福島県)を除いて集計した値となっている。

〔図表16: 情報通信関連業種の業種別雇用者数の水準〕



(資料) 総務省「労働力調査」

〔図表17: 情報通信関連業種における業種別雇用者数の寄与度〕



注1 棒グラフは寄与度であり、各機種が情報通信関連業種の雇用者数を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連業種の雇用者数が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

(資料) 総務省「労働力調査」

1-4. 情報通信機器の生産・出荷

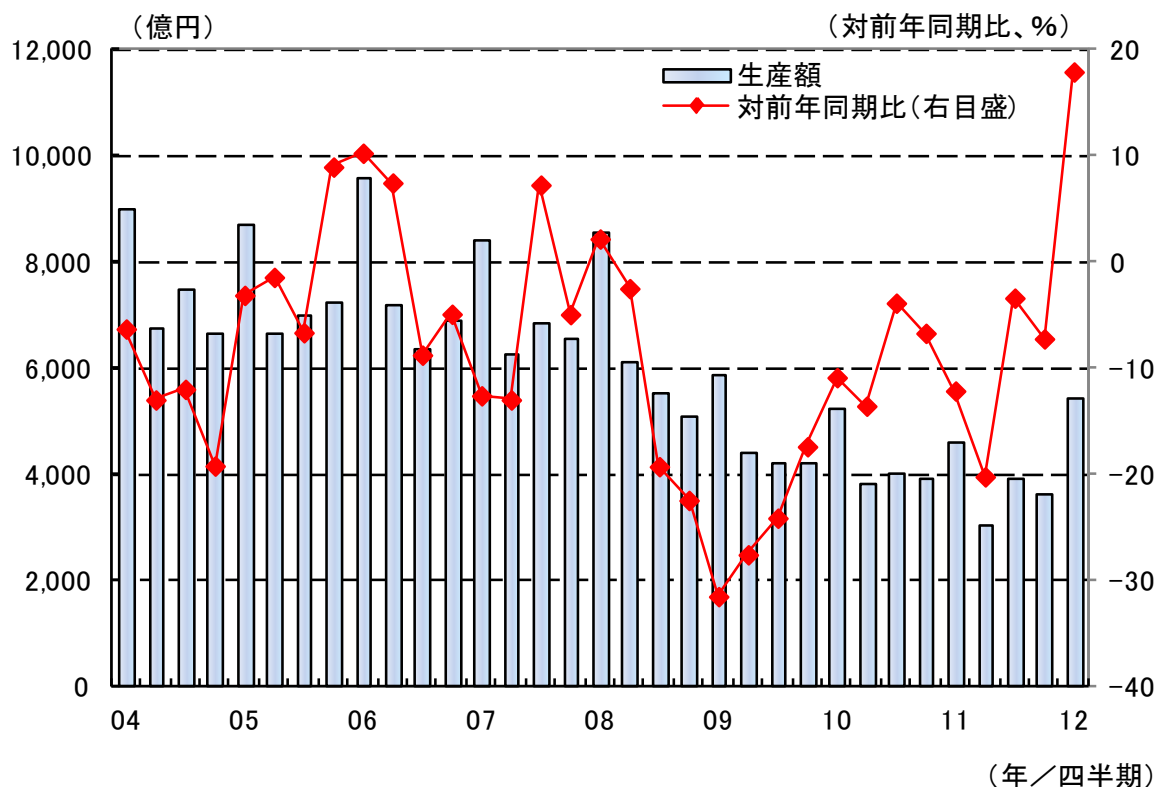
1-4-1. 通信機器の国内生産額の推移

通信機器※¹の国内生産額をみると、2012年1-3月期は5,449億円であった(図表18)。2008年7-9月期以降6,000億円を下回る水準が継続しており、対前年同期比は+18.0%と前期の減少から増加に転じた。

※1 経済産業省「生産動態統計調査」の「機械統計」における電話機、ルータ等ネットワーク関連機器等の「通信機械器具及び無線応用装置」を指す。

※2 2011年3月分、4月分の結果においては、震災の影響により調査票を回収できなかった事業所は推計値を使用、連絡が取れなかった事業所はゼロとする等の対応を行っている。

〔図表18: 通信機器の国内生産額の推移〕



(資料) 経済産業省「生産動態統計調査」

1-4-2. 携帯電話の国内出荷台数と契約数の推移

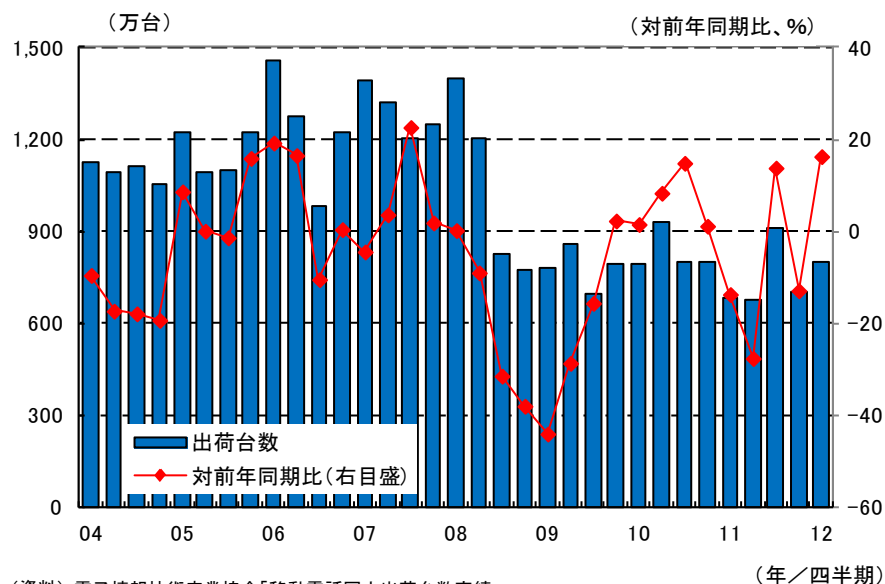
① 携帯電話の国内出荷台数の推移

携帯電話の国内出荷台数をみると、2012年1-3月期は798万台であった(図表19)。対前年同期比では+16.4%と前期の減少から増加に転じた。

② 携帯電話の契約数の推移

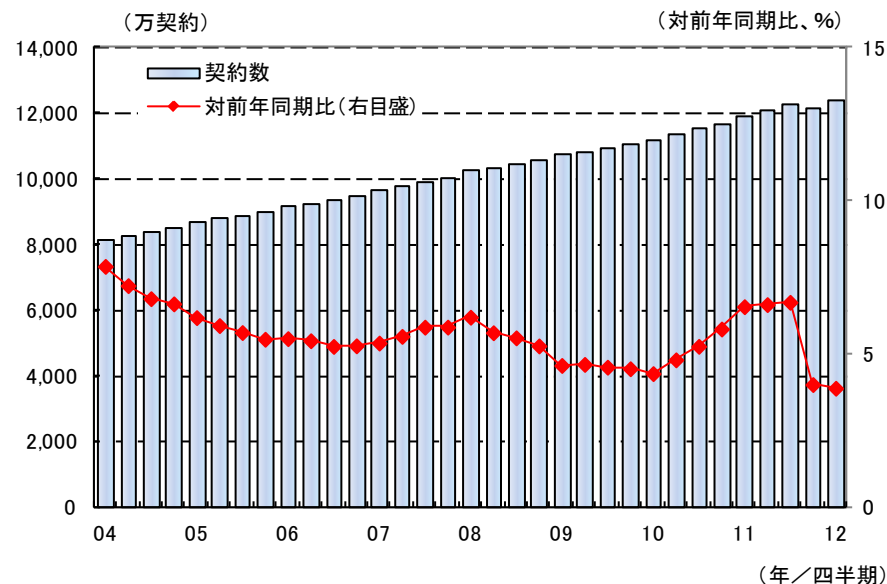
携帯電話の契約数をみると、2012年1-3月期は1億2,419万契約であった(図表20)。対前年同期比では+3.9%と前期より増加幅が縮小した。

〔図表19:携帯電話の国内出荷台数の推移〕



(資料) 電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷台数実績」

〔図表20:携帯電話の契約数の推移〕



注1 2011年12月以降はイー・アクセスの契約数が含まれない。

(資料) 電気通信事業者協会「携帯電話・PHS契約数」

1-4-3. テレビの国内出荷台数と契約数の推移

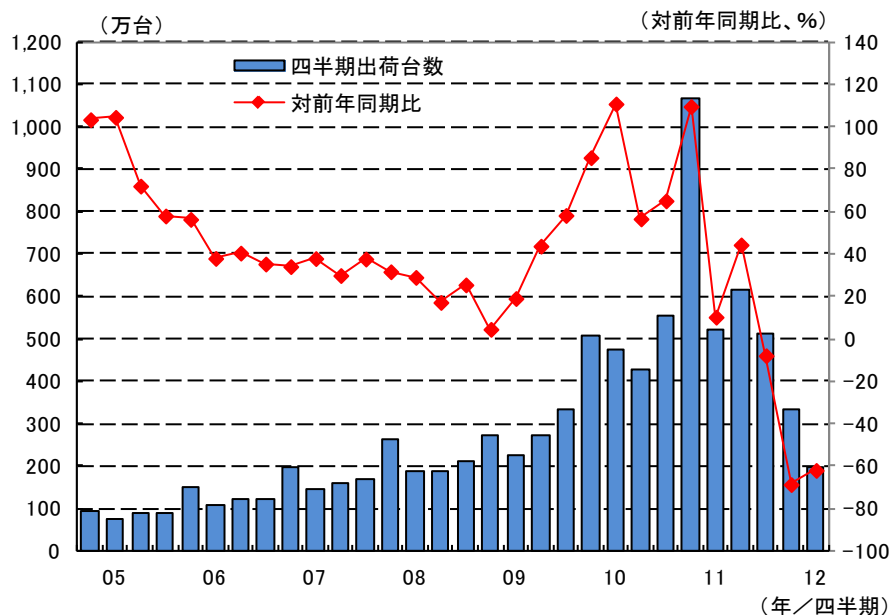
① テレビの国内出荷台数の推移

テレビの国内出荷台数をみると、2012年1-3月期は199万台であった(図表21)。対前年同期比では、-61.9%と、前期より減少幅が縮小した。

② テレビの契約数の推移

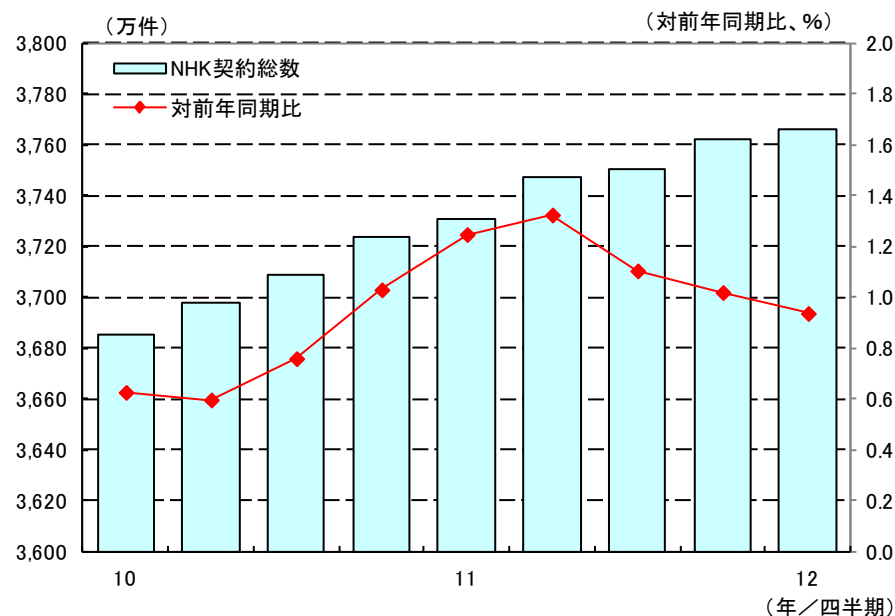
テレビの契約数をみると、2012年1-3月期は3,766万契約であった(図表22)。対前年同期比では+0.9%と前期より増加幅が縮小した。

〔図表21:テレビの国内出荷台数の推移〕



注1 液晶カラーテレビ(10型以上)の値(2009年3月以前は液晶カラーテレビ(10型以上))
 (資料) 電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」

〔図表22:テレビ契約数の推移〕



(資料) NHK「四半期業務報告書」

2. 情報通信関連財の投資・消費動向

情報通信に関連する製品・サービスの投資・消費動向を、1) 投資の動向、2) 消費の動向、3) 消費者物価に分けて見てみると、次のとおり。

		方向	概況
2-1 投資の動向		↑	情報通信関連の機械受注額は、電話機・電話基地局設備等が増加要因となって、対前年同期比＋1.0%となり、前期より増加幅が縮小した。
2-2.消費の動向		↓	情報関連消費支出は、デジタル家電が減少要因となって、対前年同期比－5.9%となり、前期より減少幅が縮小した。
2-3.消費者物価	デジタル家電	↓	デジタル家電の物価指数(2010年=100)は74.5、対前年同期比は－12.0%。
	通信・放送料金	↓	通信・放送料金の物価指数(2010年=100)は99.5、対前年同期比は－0.5%。
	テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等	↓	テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等の物価指数(2010年=100)は99.4、対前年同期比は－0.5%。

[注] ここで用いた指標は、それぞれ、関連する異なる統計データを抽出しており、また、その指標の定義やデータ系列区分等も異なることに注意されたい。

2-1. 投資の動向

2-1-1. 情報通信関連の機械受注額の推移

① 情報通信関連の機械受注額の水準

情報通信関連の機械受注額※1は、企業の情報通信分野への投資の先行指標であると捉えることができるが、2012年1-3月期の機械受注額は、1兆1,553億円であった(図表23)。

② 対前年同期比

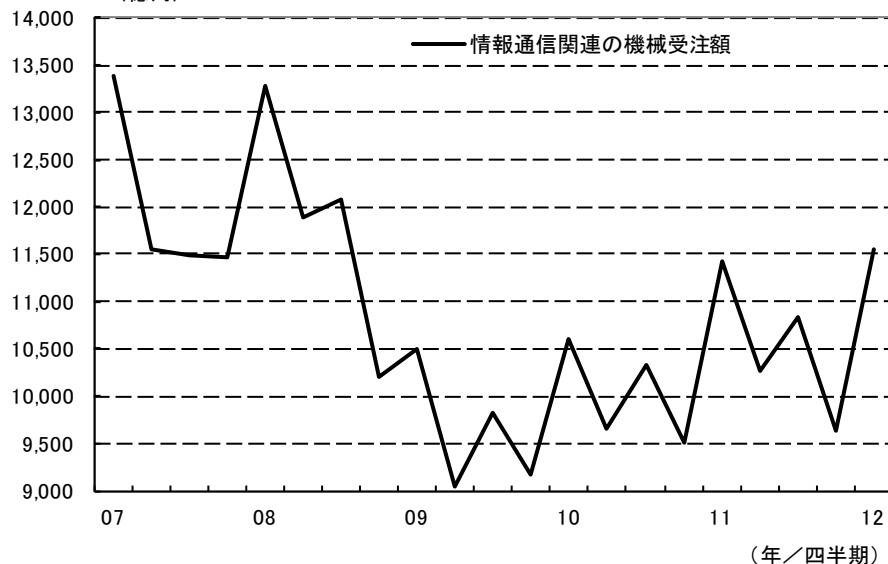
機械受注額の対前年同期比をみると、+1.0%であり、前期より増加幅が縮小した(図表24)。

※1 内閣府「機械受注統計調査」における機種分類のうち、サーバー等の個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ、ルーター等の電話機・電話基地局設備等、半導体製造装置を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P36参照)

※2 2011年4月調査以降の内閣府「機械受注統計調査」において携帯電話機が調査対象から除外されたため、過去に遡及して携帯電話を除くデータに改定した。このため、2011年第1四半期(1-3月期)調査以前の値とは異なっている。

〔図表23: 情報通信関連の機械受注額の水準〕

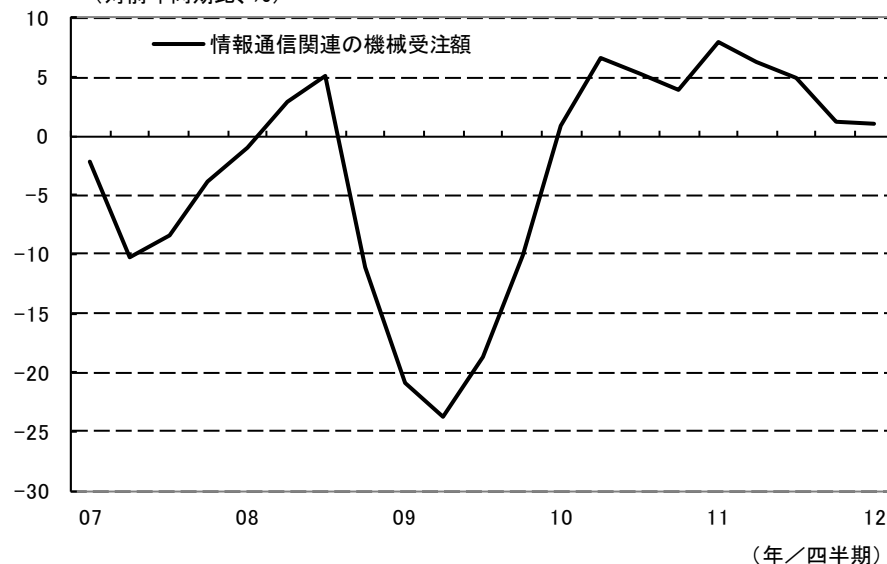
(億円)



注1 機械受注額の実系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P36参照。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

〔図表24: 情報通信関連の機械受注額の対前年同期比〕

(対前年同期比、%)



注1 機械受注額の実系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P36参照。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

2-1-2. 情報通信関連の機種別機械受注額の推移

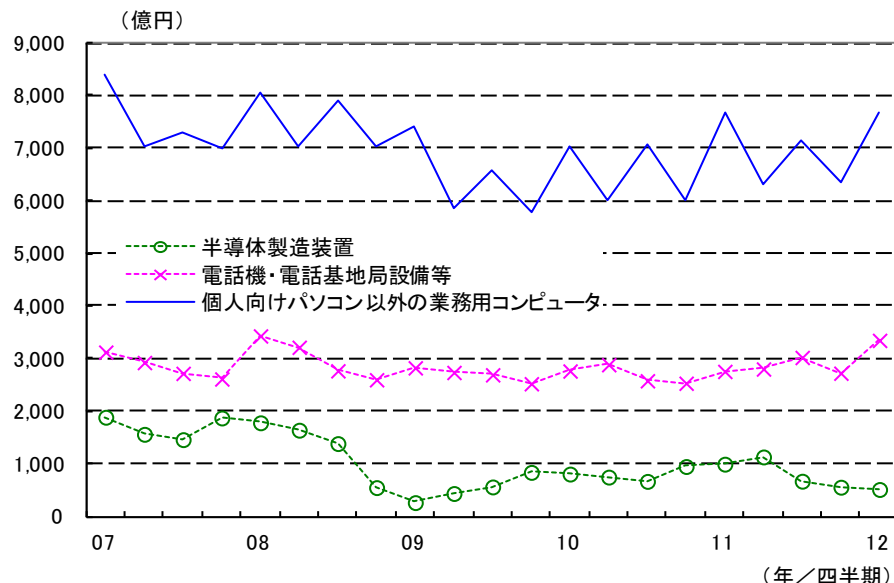
① 情報通信関連の機種別機械受注額の水準

2012年1-3月期の機械受注額の内訳を、3つの機種別にみると、1) 個人向けパソコン以外の業務用コンピュータが7,682億円、2) 電話機・電話基地局設備等が3,352億円、3) 半導体製造装置が518億円であった(図表25)。

② 機種別の寄与度

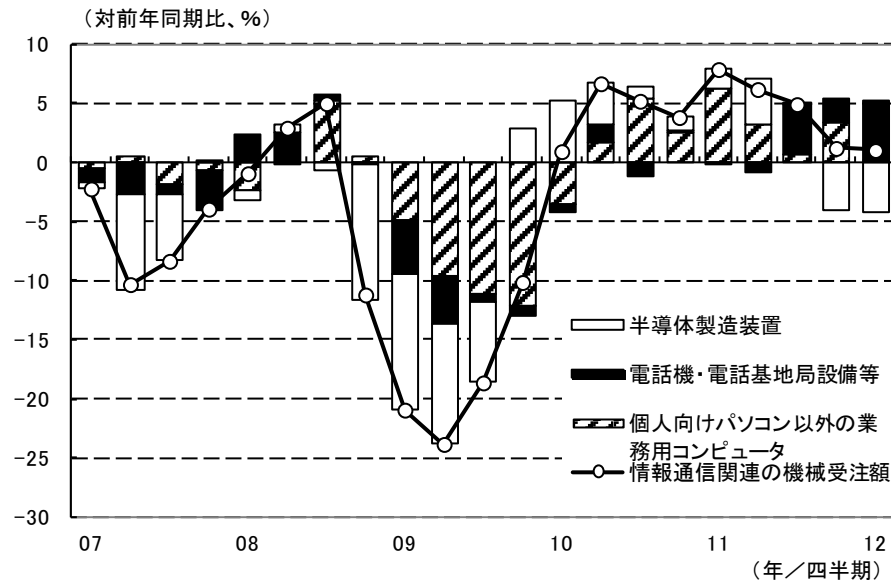
上記機械受注額について対前年同期比+1.0%(前ページ)に対する機種別の寄与度をみると、1) 個人向けパソコン以外の業務用コンピュータが+0.1%、2) 電話機・電話基地局設備等が+5.2%、3) 半導体製造装置が-4.2%であり(図表26)、半導体製造装置の寄与度のみマイナスであった。

〔図表25: 情報通信関連の機種別機械受注額の水準〕



注1 機械受注額の実系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P36参照。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

〔図表26: 情報通信関連機械受注における機種別の寄与度〕



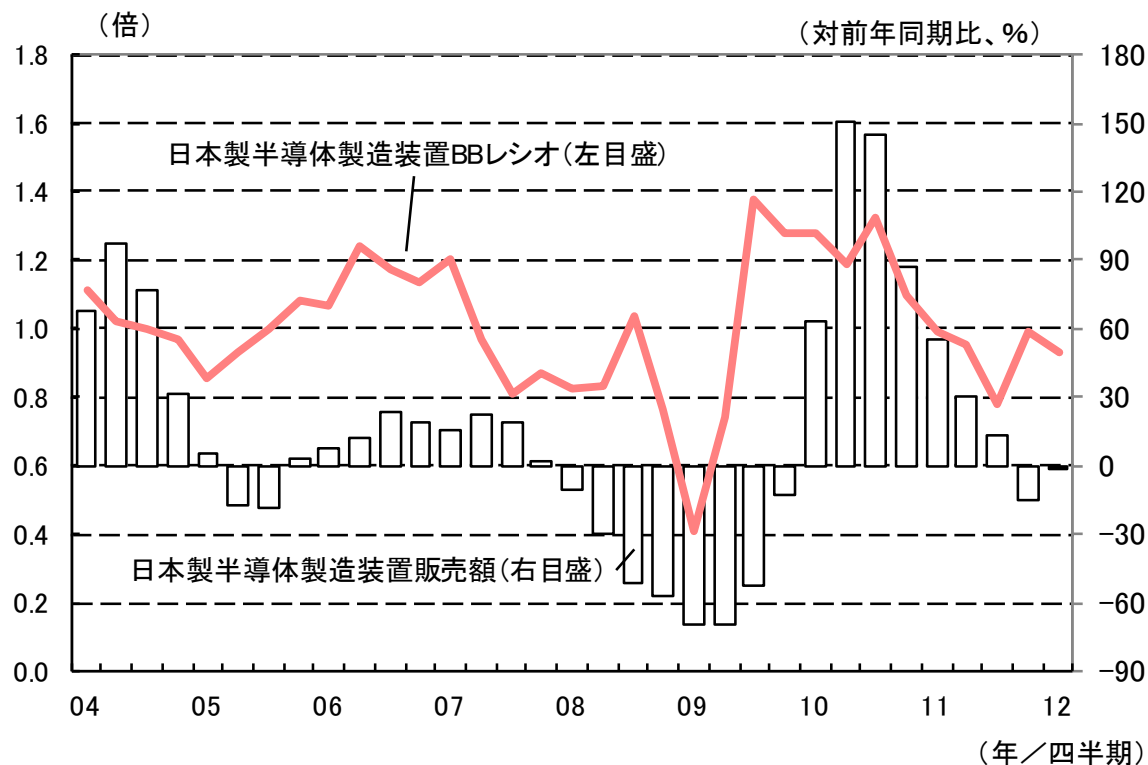
注1 棒グラフは寄与度であり、各機種が企業の情報通信分野への投資(機械受注額)を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、企業の情報通信分野への投資(機械受注額)が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 機械受注額の実系列を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P36参照。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

(参 考) 日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの動向

日本製半導体製造装置販売額の対前年同期比をみると、2012年1－3月期は－1.9％であり、前期より減少幅が縮小した(図表27)。半導体関連設備投資の先行指標であるBBレシオ(1.0以上で好調)は0.9であり、5四半期連続で受注額が販売額を下回った。

〔図表27: 日本製半導体製造装置販売額とBBレシオの動向〕



注1 販売額は後方3ヶ月移動平均(今月から2ヶ月前までの3ヶ月の平均)を四半期ごとに集計した値の対前年同期比。

注2 BBレシオ＝受注額(3ヶ月平均)／販売額(3ヶ月平均)。

(資料) 日本半導体製造装置協会

(参 考) 主要な情報通信事業者の設備投資動向

主要な情報通信事業者3社の設備投資額合計をみると、2012年1－3月期は9,894億円であった。対前年同期比をみると、＋9.8％であり、前期より増加幅が拡大した(図表28)。

事業者別に設備投資額をみると、NTTグループが6,608億円、KDDIグループが1,486億円、ソフトバンクグループが1,799億円であった。対前年同期比をみると、NTTグループが＋8.9％、KDDIグループが＋19.4％、ソフトバンクグループが＋5.8％であった。

〔図表28: 主要な情報通信事業者の設備投資動向〕

(単位: 億円、%)

	2009年		2010年				2011年				2012年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
NTTグループ	4,415	4,628	6,322	3,916	4,474	4,244	6,067	3,670	4,612	4,576	6,608
(前年同期比)	-16.7	-8.6	-3.2	-13.1	1.3	-8.3	-4.0	-6.3	3.1	7.8	8.9
KDDIグループ	1,174	1,281	1,375	1,104	1,054	1,035	1,244	769	922	1,039	1,486
(前年同期比)	-13.8	-16.2	-11.9	-18.3	-10.2	-19.2	-9.5	-30.4	-12.5	0.4	19.4
ソフトバンクグループ	469	556	801	375	785	1,344	1,701	1,012	1,205	1,148	1,799
(前年同期比)	-13.3	-19.6	-5.0	-7.0	67.6	141.9	112.3	169.6	53.5	-14.6	5.8
合計	6,057	6,464	8,498	5,395	6,313	6,623	9,012	5,451	6,739	6,762	9,894
(前年同期比)	-15.9	-11.2	-4.9	-13.8	4.2	2.5	6.1	1.0	6.8	2.1	9.8

(資料) 各社の決算資料より作成。

2-2. 消費の動向

2-2-1. 情報通信関連消費支出の推移

① 情報通信関連消費支出の水準

情報通信関連消費支出^{※1}をみると、2012年1-3月期は21,834円であった(図表29)。

② 対前年同期比

情報通信関連消費支出の対前年同期比をみると、-5.9%であり、前期より減少幅が縮小した(図表30)。

※1 総務省「家計調査」の品目分類のうち、テレビゲーム等の娯楽費用、テレビ等のデジタル家電、固定電話料金や携帯電話料金等の通信料、インターネット接続料、放送受信料等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P37参照)

※2 2011年3月分以降の結果においては、震災の影響により調査票を回収できなかった地域について、東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより推計している。

〔図表29: 情報通信関連消費支出の水準〕



注1 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P37参照。
(資料) 総務省「家計調査」

〔図表30: 情報通信関連消費支出の対前年同期比〕



注1 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P37参照。
(資料) 総務省「家計調査」

2-2-2. 情報通信関連消費支出の品目別支出額の推移

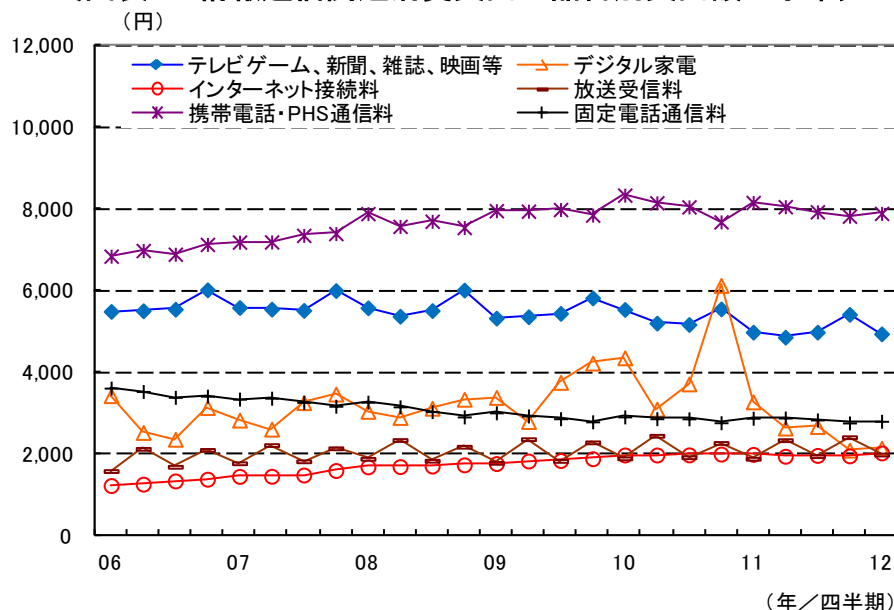
① 情報通信関連消費支出における品目別支出額の水準

2012年1-3月期の情報通信関連消費支出額を、6つの品目別に支出額をみると、1) 固定電話通信料が2,810円、2) 携帯電話・PHS通信料が7,891円、3) 放送受信料が1,997円、4) インターネット接続料が2,037円、5) デジタル家電が2,152円、6) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が4,947円であった(図表31)。

② 品目別の寄与度

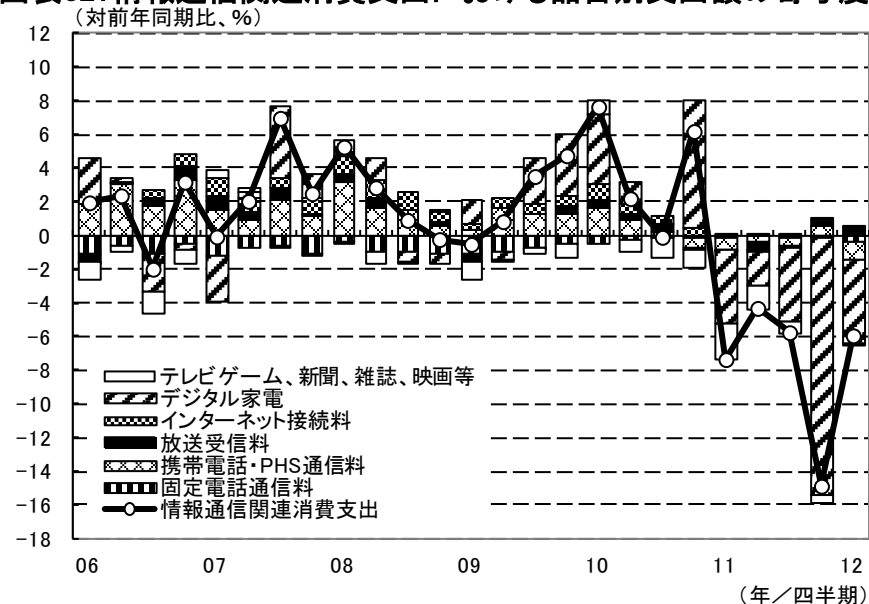
上記支出額について対前年同期比-5.9%(前ページ)に対する品目別の寄与度をみると、1) 固定電話通信料が-0.3%、2) 携帯電話・PHS通信料が-1.1%、3) 放送受信料が+0.4%、4) インターネット接続料が+0.2%、5) デジタル家電が-4.9%、6) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が-0.2%であり(図表32)、デジタル家電のマイナス寄与度が最も大きかった。

【図表31: 情報通信関連消費支出の品目別支出額の水準】



注1 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P37参照。
(資料) 総務省「家計調査」

【図表32: 情報通信関連消費支出における品目別支出額の寄与度】



注1 棒グラフは寄与度であり、各品目が情報通信関連消費支出を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連消費支出が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。
注2 全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P37参照。
(資料) 総務省「家計調査」

2-3. 消費者物価

2-3-1. 情報通信関連の消費者物価指数の推移

① 情報通信関連の消費者物価指数の水準

2012年1-3月期の情報通信関連の消費者物価指数※1を、3つの品目別にみると、1) デジタル家電が74.5、2) 通信・放送料金が99.5、3) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が99.4であった(図表33)。

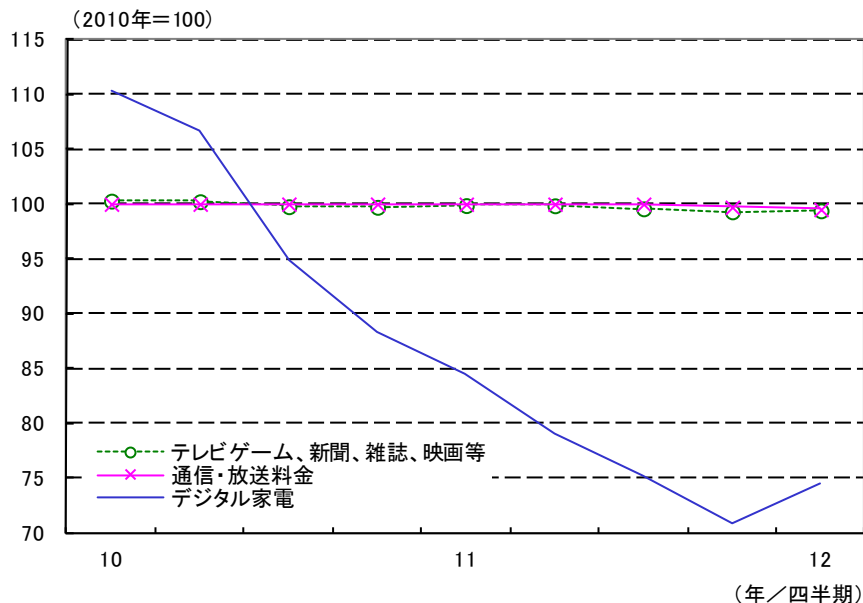
② 対前年同期比

上記指数について対前年同期比をみると、1) デジタル家電が-12.0%、2) 通信・放送料金が-0.5%、3) テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等が-0.5%であった(図表34)。通信・放送料金とテレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は下落幅が拡大した。

※1 総務省「消費者物価指数」の品目分類のうち、テレビゲーム等の娯楽費用、テレビ等のデジタル家電、固定電話料金や携帯電話料金等の通信料、インターネット接続料、放送受信料等を指す。(指標の詳細は【付表】指標の定義P38参照)

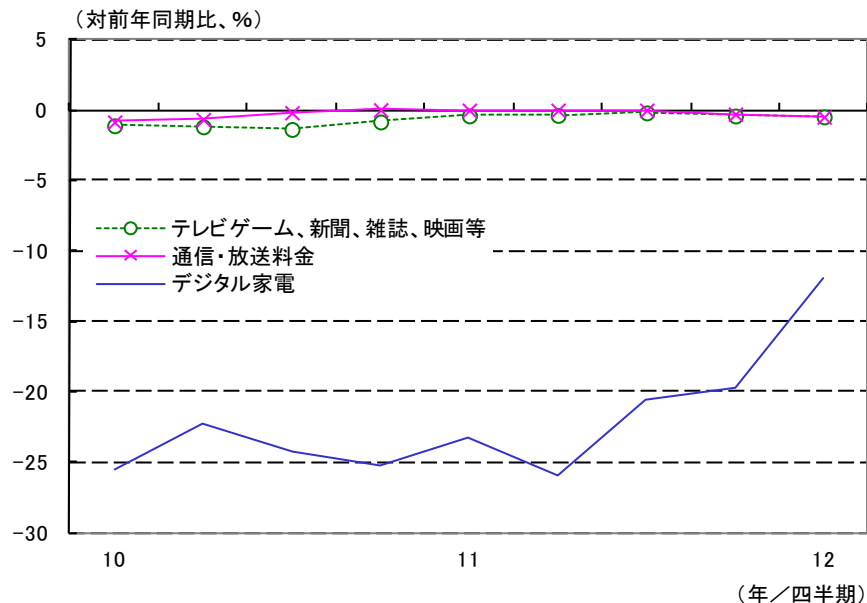
※2 2011年8月調査以降の総務省「消費者物価指数」において基準時が2010年に変更された。このため、2011年第2四半期(4-6月期)調査以前の値とは異なっている。

〔図表33: 情報通信関連の消費者物価指数の水準〕



注1 消費者物価指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P38参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

〔図表34: 情報通信関連の消費者物価指数の対前年同期比〕



注1 消費者物価指数を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P38参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

2-3-2. デジタル家電の製品別消費者物価指数の推移

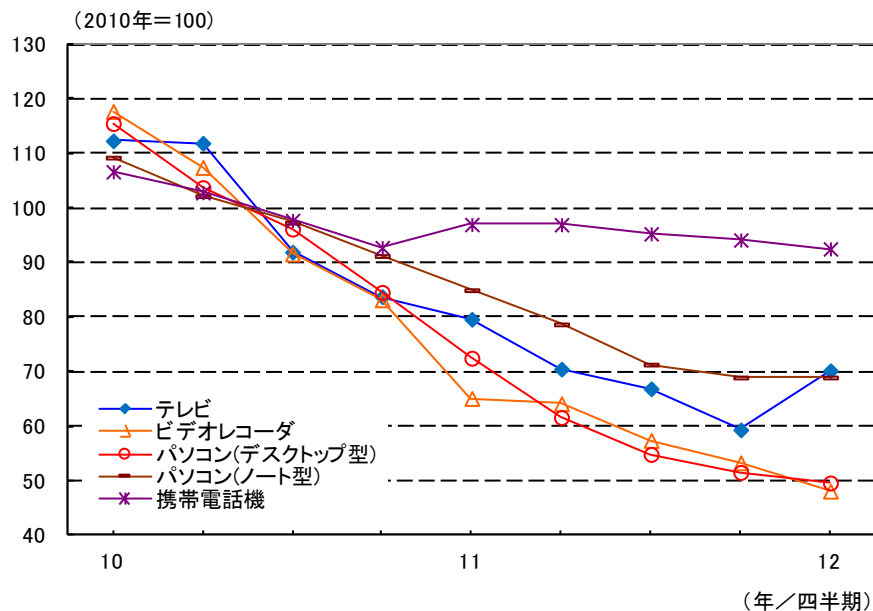
① デジタル家電の製品別消費者物価指数の水準

2012年1-3月期のデジタル家電の消費者物価指数を、5つの製品別にみると、1) 携帯電話機が92.5、2) パソコン(ノート型)が69.0、3) パソコン(デスクトップ型)が49.6、4) ビデオレコーダが48.1、5) テレビが70.2であった(図表35)。

② 対前年同期比

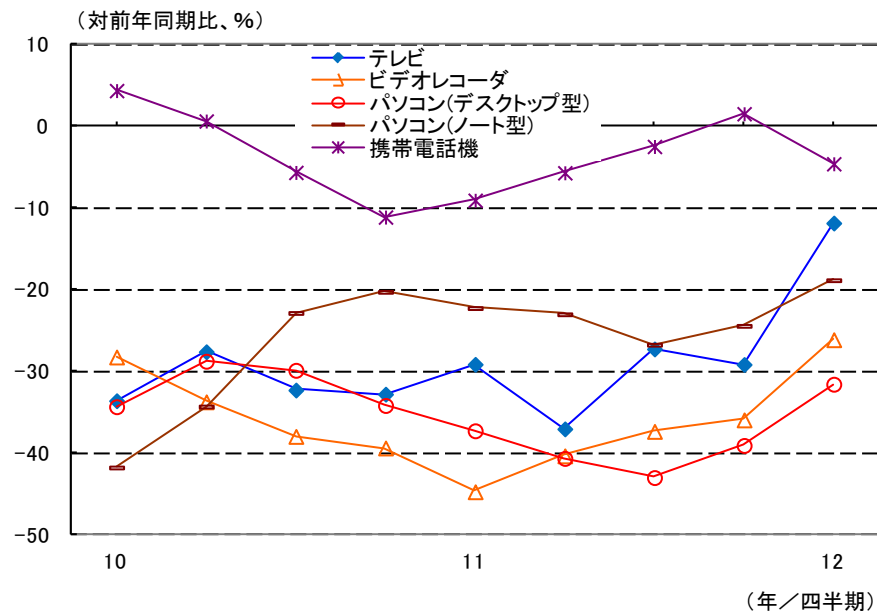
上記指数について対前年同期比をみると、1) 携帯電話機が-4.6%、2) パソコン(ノート型)が-18.8%、3) パソコン(デスクトップ型)が-31.5%、4) ビデオレコーダが-26.1%、5) テレビが-11.8%であり(図表36)、携帯電話機が下落に転じ、パソコン(ノート型)、パソコン(デスクトップ型)、ビデオレコーダ、テレビの下落幅が縮小した。

〔図表35: デジタル家電の製品別消費者物価指数の水準〕



(資料) 総務省「消費者物価指数」

〔図表36: デジタル家電の製品別消費者物価指数の対前年同期比〕



(資料) 総務省「消費者物価指数」

2-3-3. 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の推移

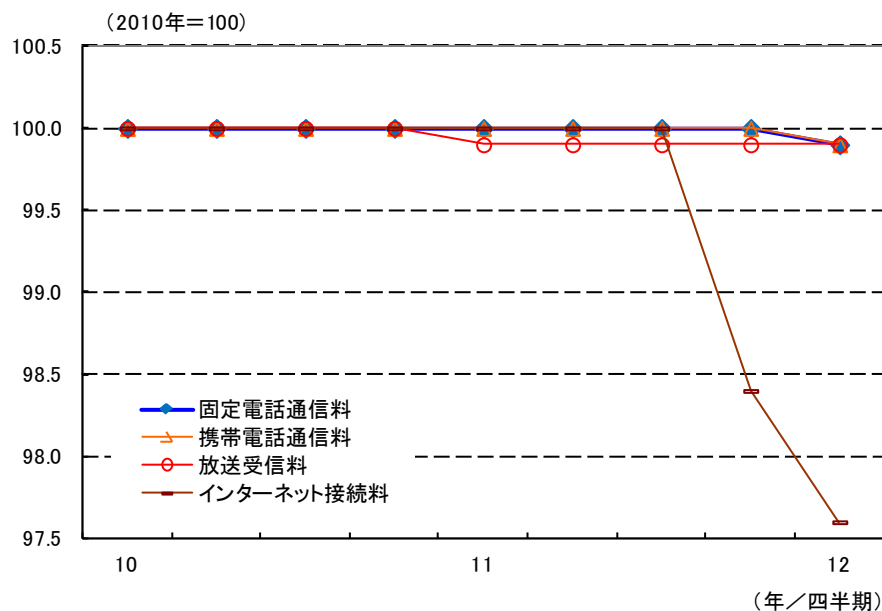
① 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の水準

2012年1-3月期の通信・放送料金の消費者物価指数を、4つのサービス別にみると、1) インターネット接続料が97.6、2) 放送受信料が99.9、3) 携帯電話通信料が99.9、4) 固定電話通信料が99.9であった(図表37)。

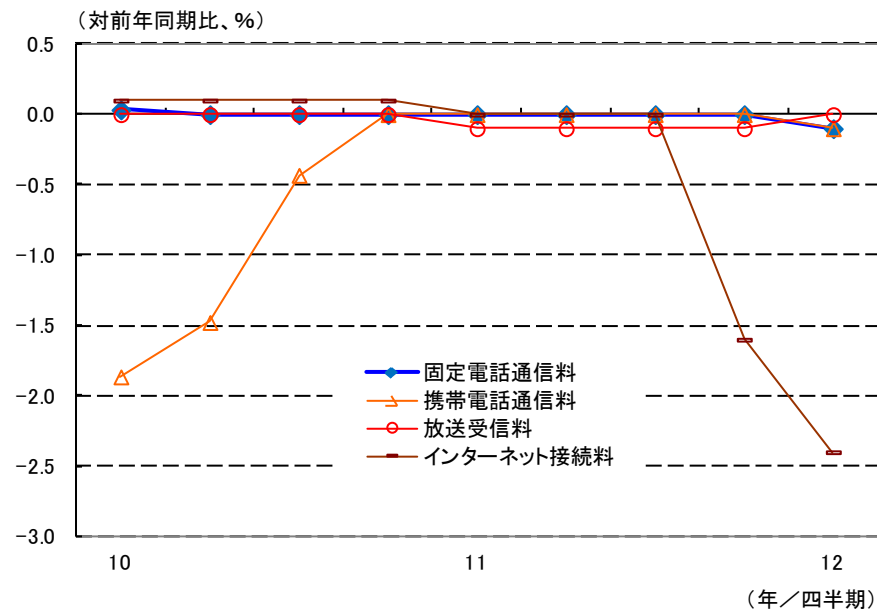
② 対前年同期比

上記指数について対前年同期比をみると、1) インターネット接続料が-2.4%、2) 放送受信料が0.0%（横ばい）、3) 携帯電話通信料が-0.1%、4) 固定電話通信料が-0.1%であった(図表38)。インターネット接続料の下落幅が拡大した。

〔図表37: 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の水準〕〔図表38: 通信・放送料金のサービス別消費者物価指数の対前年同期比〕



注1「放送受信料」の定義は【付表】指標の定義P38参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」



注1「放送受信料」の定義は【付表】指標の定義P38参照。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

3. 情報通信関連財の輸出入動向

情報通信に関連する製品の輸出入の動向は、1) 輸出、2) 輸入に分けて見てみると、次のとおり。

	方向	概況
3-1 輸出の動向		情報通信関連製品の輸出額は、半導体等が減少要因となって、対前年同期比－6.0%となり、前期より減少幅が縮小した。
3-2 輸入の動向		情報通信関連製品の輸入額は、テレビ・オーディオ機器等が減少要因となって、対前年同期比－0.5%となり、前期より減少幅が縮小した。

[注] ここで用いた指標は、それぞれ、関連する異なる統計データを抽出しており、また、その指標の定義やデータ系列区分等も異なることに注意されたい。

3-1. 輸出の動向

3-1-1. 情報通信関連製品の輸出額の推移

① 情報通信関連製品の輸出額の水準

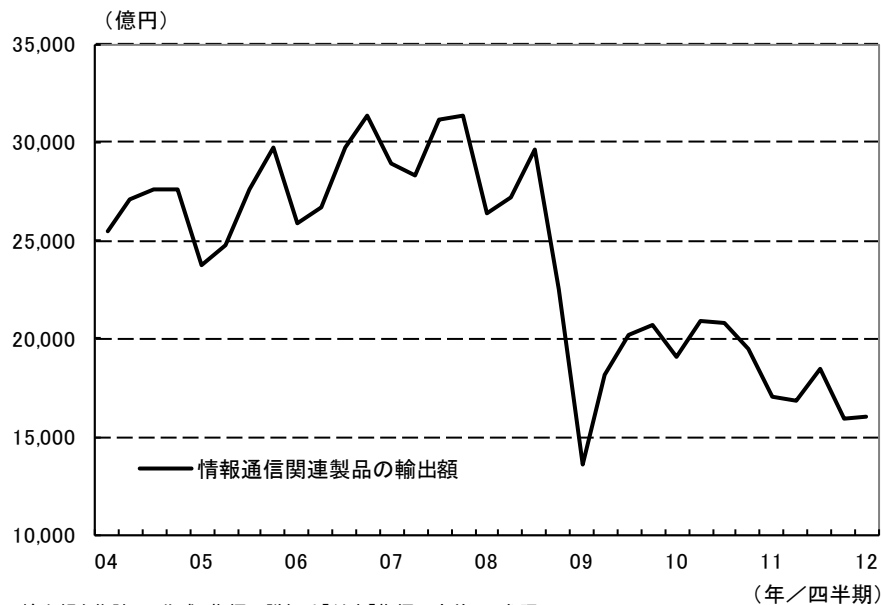
2012年1-3月期の情報通信関連製品※¹の輸出額は、1兆6,049億円であった(図表39)。

② 対前年同期比

上記輸出額について対前年同期比をみると、-6.0%であり、前期より減少幅が縮小した(図表40)。

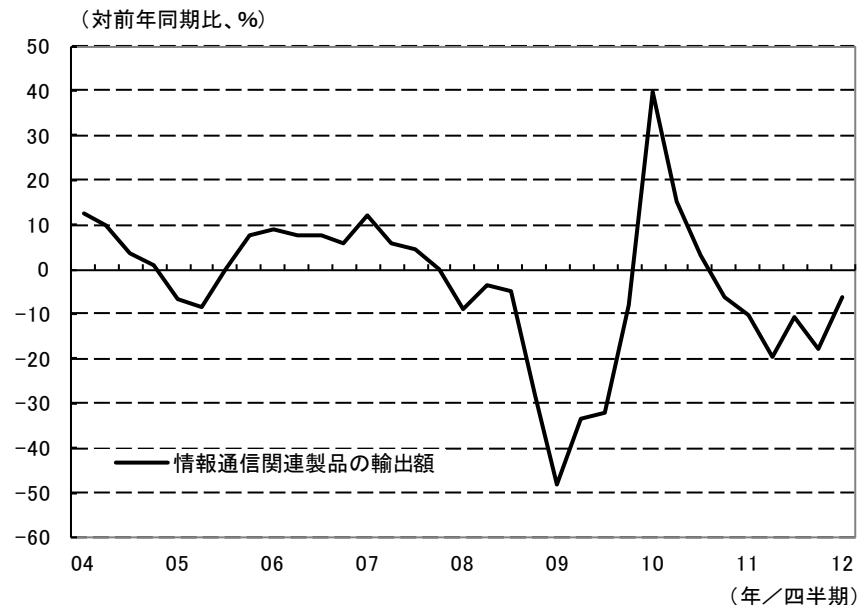
※¹ 財務省「貿易統計」の商品分類のうち、パソコン等の電算機類、半導体等の半導体等電子部品、電話機・ルータ等の通信機、テレビ・オーディオ等の映像・音響機器等を指す。
(指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照)

〔図表39: 情報通信関連製品の輸出額の水準〕



注1 輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表40: 情報通信関連製品の輸出額の対前年同期比〕



注1 輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

3-1-2. 情報通信関連製品の製品別輸出額の推移

① 情報通信関連製品の製品別輸出額の水準

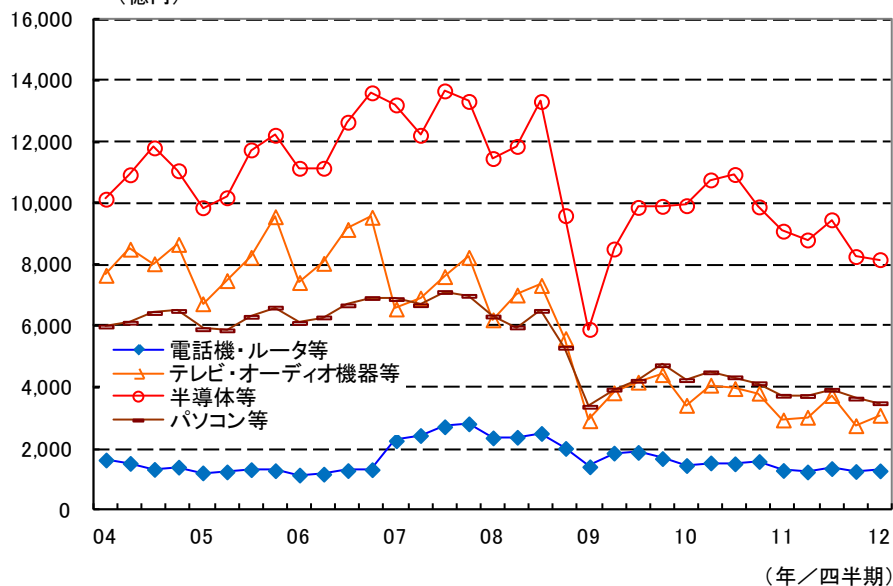
2012年1-3月期の情報通信関連製品の輸出額を、4つの製品別にみると、1) パソコン等が3,492億円、2) 半導体等が8,170億円、3) テレビ・オーディオ機器等が3,098億円、4) 電話機・ルータ等が1,289億円であった(図表41)。

② 製品別の寄与度

上記輸出額について対前年同期比-6.0%(前ページ)に対する製品別の寄与度をみると、1) パソコン等が-1.4%、2) 半導体等が-5.4%、3) テレビ・オーディオ機器等が+0.9%、4) 電話機・ルータ等が-0.1%であり(図表42)、半導体等のマイナス寄与度が最も大きかった。

〔図表41: 情報通信関連製品の製品別輸出額の水準〕

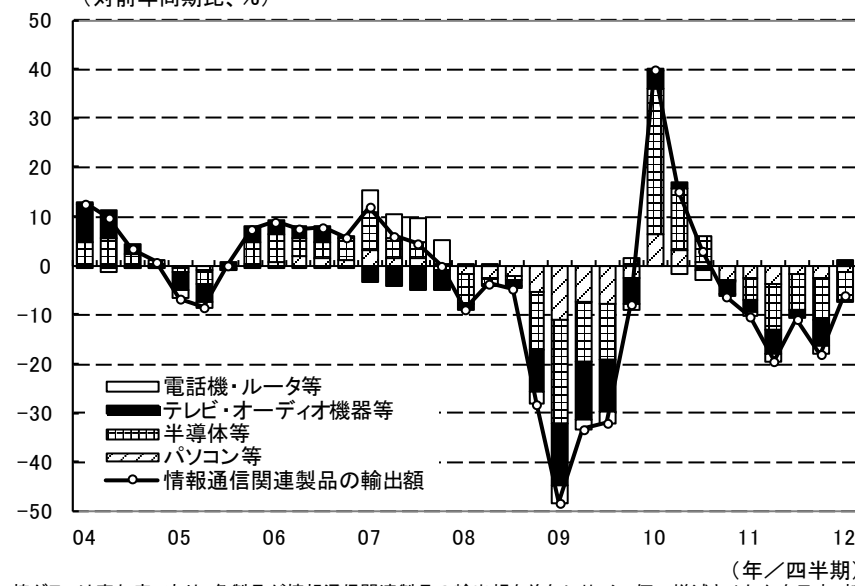
(億円)



注1 輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表42: 情報通信関連製品における製品別輸出額の寄与度〕

(対前年同期比、%)



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品が情報通信関連製品の輸出額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連製品の輸出額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 輸出額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

3-2. 輸入の動向

3-2-1. 情報通信関連製品の輸入額の推移

① 情報通信関連製品の輸入額の水準

2012年1-3月期の情報通信関連製品^{※1}の輸入額は、1兆7,399億円であった(図表43)。

② 対前年同期比

上記輸入額について対前年同期比をみると、-0.5%であり、前期より減少幅が縮小した(図表44)。

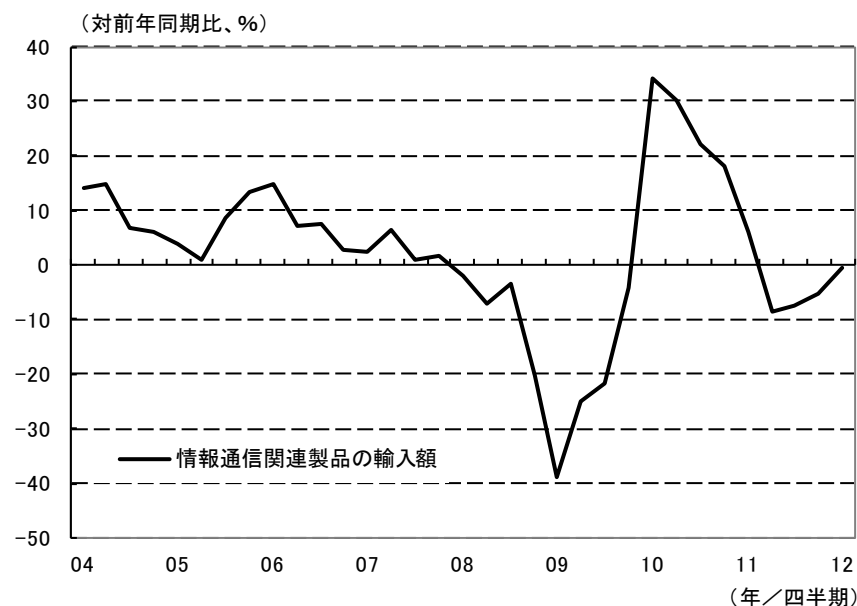
※1 財務省「貿易統計」の商品分類のうち、パソコン等の電算機類、半導体等の半導体等電子部品、電話機・ルータ等の通信機、テレビ・オーディオ等の映像・音響機器等を指す。
(指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照)

〔図表43: 情報通信関連製品の輸入額の水準〕



注1 輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表44: 情報通信関連製品の輸入額の対前年同期比〕



注1 輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

3-2-2. 情報通信関連製品の製品別輸入額の推移

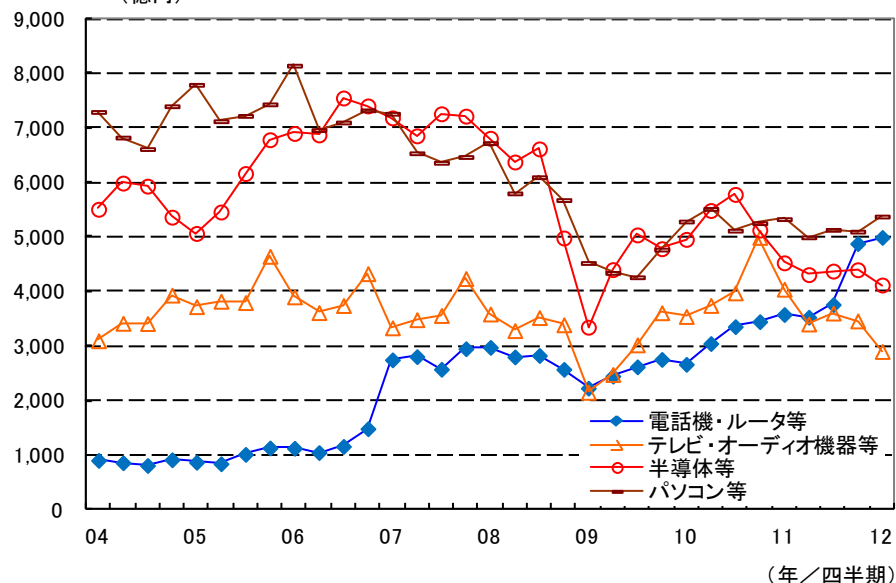
① 情報通信関連製品の製品別輸入額の水準

2012年1-3月期の情報通信関連製品の輸入額を、4つの製品別にみると、1) パソコン等5,378億円、2) 半導体等が4,122億円、3) テレビ・オーディオ機器等が2,905億円、4) 電話機・ルータ等が4,995億円であった(図表45)。

② 製品別の寄与度

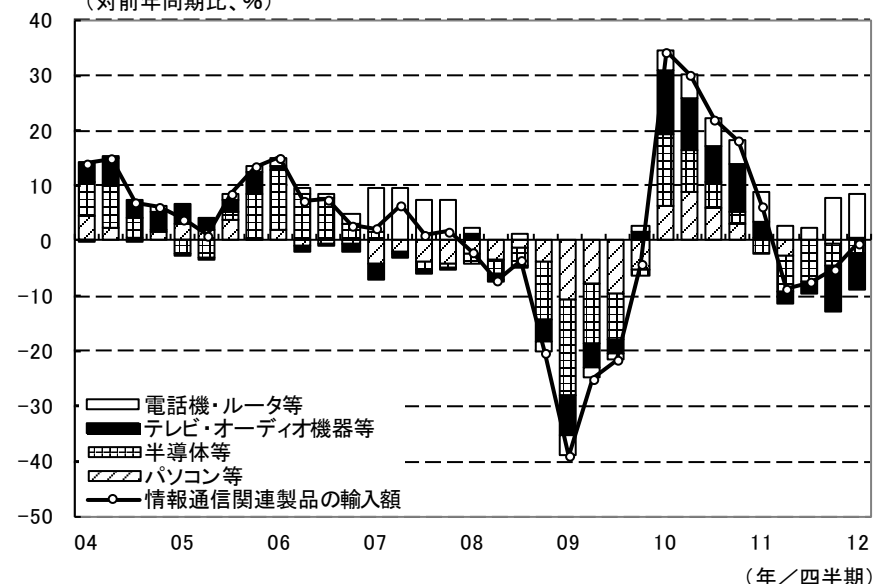
上記輸入額について対前年同期比-0.5%(前ページ)に対する製品別の寄与度をみると、1) パソコン等が+0.3%、2) 半導体等が-2.3%、3) テレビ・オーディオ機器等が-6.5%、4) 電話機・ルータ等が+8.1%であり(図表46)、パソコン等と電話機・ルータ等がプラスの寄与度となった。

〔図表45: 情報通信関連製品の製品別輸入額の水準〕
(億円)



注1 輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

〔図表46: 情報通信関連製品における製品別輸入額の寄与度〕
(対前年同期比、%)



注1 棒グラフは寄与度であり、各製品が情報通信関連製品の輸入額を前年に比べて何%増減させたかを示す。折れ線は棒グラフの値の合計であり、情報通信関連製品の輸入額が前年に比べて何%増減したのか(対前年同期比)を示す。

注2 輸入額を集計して作成。指標の詳細は【付表】指標の定義P39参照。
(資料) 財務省「貿易統計」

【付表】指標の定義

産業動向[供給]	消費投資等[需要]
【鉱工業】 ・「鉱工業指数」の業種分類における情報通信製造業の定義 ・「鉱工業指数」の業種分類における「電子部品・デバイス工業」の定義 【第3次産業】 ・「第3次産業活動指数」の業種分類における情報通信サービス業の定義	【投資】 ・「機械受注統計」の機種分類における情報通信分野への投資の定義 【消費】 ・「家計調査」の品目分類における情報通信関連消費支出の定義 ・「消費者物価指数」の品目分類における情報通信関連の消費者物価の定義 【輸出入】 ・「貿易統計」の商品分類における情報通信関連製品の輸出・輸入の定義

「鉱工業指数」の業種分類における情報通信製造業の定義

「1-2-1. 情報通信製造業の活動状況」の分析には、経済産業省「鉱工業指数」の数値を用いており、以下の品目を製造している業種の生産指数、在庫指数をそれぞれのウェイトを用いて集計している。

「鉱工業指数」は生産財、資本財、消費財に3つに区分されており、本文・グラフでは生産財の集計値を「デジタル家電・情報関連設備等の原材料」、資本財の集計値を「企業で利用する情報関連設備」、消費財の集計値を「家庭で利用するデジタル家電」と表記している。

なお、参考にした電子部品・デバイス工業に含まれる品目は○印で示している。

デジタル家電・情報通信設備等の原材料			企業で利用する情報関連設備			家庭で利用するデジタル家電		
品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト	品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト	品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
アルカリ蓄電池	8.9	5.3	通信用電線・ケーブル	3.7	17.0	携帯電話	111.1	-
リチウムイオン蓄電池	21.3	11.9	通信用ケーブル光ファイバ製品	6.2	5.4	カーナビゲーション	32.2	67.8
液晶パネル用バックライト	11.9	2.9	デジタル・フルカラー複写機	21.1	50.1	デスクトップ型パソコン	1.4	10.1
○ 抵抗器	10.8	-	ボタン電話装置	3.5	5.5	ノート型パソコン	23.4	9.1
○ 固定コンデンサ	43.5	-	電子交換機	12.0	-	情報化関連消費財	168.1	87.0
○ トランス	4.8	-	デジタル伝送装置	10.8	-	プラズマテレビ	8.5	18.2
○ 水晶振動子・複合部品	19.1	-	固定通信装置	7.1	-	液晶テレビ	27.1	79.4
○ 通信・電子装置用スイッチ	8.6	-	基地局通信装置	5.5	-	DVD-ビデオ	4.0	30.5
○ コネクタ	37.8	-	はん用コンピュータ	5.1	-	ビデオカメラ	18.8	32.7
○ 電子回路基板	75.7	-	ミッドレンジコンピュータ	15.2	-	デジタルカメラ	27.8	29.4
○ スwitching電源	9.6	-	デスクトップ型パソコン	1.7	12.4	民生用電子機械の一部	86.2	190.2
○ PDPモジュール	25.9	-	ノート型パソコン	28.5	11.2	家庭で利用するデジタル家電合計	254.3	277.2
○ アクティブ型液晶素子(大型)	48.5	23.9	外部記憶装置	24.2	-			
○ アクティブ型液晶素子(中・小型)	73.5	50.5	入出力装置	24.7	-			
○ パッシブ型液晶素子	6.2	5.5	端末装置	13.0	-			
○ シリコンダイオード	4.1	5.2	システム式金銭登録機	3.3	10.0			
○ 整流素子	6.1	5.5	プロジェクタ	10.4	-			
○ トランジスタ	23.0	34.9	産業用テレビ装置	3.5	-			
○ 発光ダイオード	11.5	4.6	情報化関連資本財	199.5	111.6			
○ レーザダイオード	8.5	2.9	半導体製造装置	100.9	-			
○ カプラ・インタラプタ	4.5	3.4	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	45.7	-			
○ 線形半導体集積回路	41.0	59.9	半導体・IC測定器	23.1	-			
○ バイポーラ型半導体集積回路	3.4	1.5	生産設備用資本財	169.7	-			
○ モス型半導体集積回路(マイコン)	62.1	33.4	企業で利用する情報関連設備合計	369.2	111.6			
○ モス型半導体集積回路(ロジック)	109.8	107.8						
○ モス型半導体集積回路(メモリ)	51.4	30.0						
○ モス型半導体集積回路(CCD)	24.9	9.9						
○ 混成集積回路	23.1	12.4						
○ シリコンウエハ	43.8	-						
情報化関連生産財	823.3	411.4						
カーオーディオ	10.6	34.2						
民生用電子機械の一部	10.6	34.2						
デジタル家電・情報通信設備等の原材料合計	833.9	445.6						

情報通信製造業ウェイトの合計値		
品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
家庭で利用するデジタル家電合計	369.2	111.6
企業で利用する情報関連設備合計	254.3	277.2
デジタル家電・情報通信設備等の原材料合計	833.9	445.6
情報通信製造業合計	1457.4	834.4

注1 デジタル家電・情報関連設備等の原材料、企業で利用する情報関連設備、家庭で利用するデジタル家電、民生用電子機械の一部、生産設備用資本財は分析用に設定した原統計にない区分。

「鉱工業指数」の業種分類における「電子部品・デバイス工業」の定義

「１－２－１．情報通信製造業の活動状況」において、参考として示した半導体等（電子部品・デバイス工業）に含まれる品目は以下の通り。超小型電動機、磁気テープ、光ディスク以外は情報通信製造業の定義と重なっている。

なお、情報通信製造業に含まれる品目は○印で示している。

品目名	生産指数 ウェイト	在庫指数 ウェイト
○ 抵抗器	10.8	－
○ 固定コンデンサ	43.5	－
○ トランス	4.8	－
○ 水晶振動子・複合部品	19.1	－
超小型電動機	2.3	－
○ 通信・電子装置用スイッチ	8.6	－
○ コネクタ	37.8	－
○ 電子回路基板	75.7	－
磁気テープ	10.8	－
光ディスク	5.0	－
○ スイッチング電源	9.6	－
○ PDPモジュール	25.9	－
○ アクティブ型液晶素子（大型）	48.5	23.9
○ アクティブ型液晶素子（中・小型）	73.5	50.5
○ パッシブ型液晶素子	6.2	5.5
○ シリコンダイオード	4.1	5.2
○ 整流素子	6.1	5.5
○ トランジスタ	23.0	34.9
○ 発光ダイオード	11.5	4.6
○ レーザダイオード	8.5	2.9
○ カプラ・インタラプタ	4.5	3.4
○ 線形半導体集積回路	41.0	59.9
○ バイポーラ型半導体集積回路	3.4	1.5
○ モス型半導体集積回路（マイコン）	62.1	33.4
○ モス型半導体集積回路（ロジック）	109.8	107.8
○ モス型半導体集積回路（メモリ）	51.4	30.0
○ モス型半導体集積回路（CCD）	24.9	9.9
○ 混成集積回路	23.1	12.4
○ シリコンウエハ	43.8	－
電子部品・デバイス工業合計	799.3	391.3

「第3次産業活動指数」の業種分類における情報通信サービス業の定義

「1-2-2. 情報通信サービス業の活動状況」の分析には、経済産業省「第3次産業活動指数」の数値を用いており、以下の対象業種の指数を集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。

業種名		本文・グラフ用に変更した表記	ウェイト	図表掲載
情報通信業			951.2	●
情報通信業	通信業		338.6	●
	固定電気通信業		146.2	
	地域・長距離電気通信業		129.3	
	ISP業		16.9	
	移動電気通信業		192.4	
	放送業		63.1	●
	公共放送業		13.6	
	民間放送業		49.5	
	情報サービス業	ソフトウェア業等	395.0	●
	ソフトウェア業		227.6	
	受注ソフトウェア		190.1	
	ソフトウェアプロダクト		37.5	
	情報処理・提供サービス業		167.4	
	システム等管理運営受託		68.0	
	その他の情報処理・提供サービス		99.4	
	インターネット附随サービス業	インターネットショッピングサイト運営業等	18.8	●
	映像・音声・文字情報制作業	テレビ番組・映画製作、出版業等	135.7	●
	映像情報制作・配給業		35.8	
	ビデオ制作・配給業		0.4	
	映画製作・配給業		1.8	
テレビ番組制作・配給業		33.6		
音声情報制作業		5.5		
レコード制作業		3.0		
ラジオ番組制作業		2.5		
新聞業		51.5		
出版業		42.9		
週刊誌		5.9		
月刊誌		20.6		
書籍		16.4		
広告業			105.6	●
広告業	4媒体広告業		52.5	
	新聞広告		15.3	
	雑誌広告		8.2	
	テレビ広告		27.0	
	ラジオ広告		2.0	
	その他の広告業		53.1	
	交通広告		3.6	
	屋外広告		1.5	
	折込・ダイレクトメール		10.5	
	他に分類されない広告		37.5	
	情報関連リース・レンタル業		76.0	●
	情報関連機器リース		60.2	
情報関連機器レンタル		7.8		
音楽・映像記録物レンタル		8.0		
情報通信サービス業合計			1132.8	

注1 2003年3月以前の地域・長距離電気通信業と2005年9月以前の音楽・映像記録物レンタルは公表値が存在しないため、これらを含む集計指数(固定電気通信業、レンタル業)とウェイトを用いて逆算している(例:地域・長距離電気通信業の指数=(固定電気通信業の指数×固定電気通信業のウェイト-ISP業の指数×ISP業のウェイト)÷地域・長距離電気通信業のウェイト)。

注2 情報関連リース・レンタル業は分析用に設定した原統計にない区分。

「機械受注」の機種分類における情報通信分野への投資の定義

「2－1. 投資の動向」の分析には、投資の先行指標となる内閣府「機械受注統計調査」の数値を用いており、以下の対象機種の受注額を集計している。本文・グラフでは表記を変更して記載している。

民間投資の動向をとらえるため、受注額は民需の金額を使用しているが、電力業の受注額は変動が大きく、景気に関係なく変動するため除外している。

機種名	本文・グラフ用に変更した表記
電子計算機	個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ
通信機	電話機・電話基地局設備等
半導体製造装置	半導体製造装置

「家計調査」の品目分類における情報通信関連消費支出の定義

「2-2. 消費の動向」の分析には、総務省「家計調査」の数値を用いており、以下の対象品目の支出額を各区分ごとに集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。

品目名	本文・グラフ用に変更した表記
固定電話通信料	
移動電話通信料	携帯電話・PHS通信料
放送受信料	
インターネット接続料	インターネット接続料
移動電話 他の通信機器 テレビ ステレオセット 携帯型音楽・映像用機器 ビデオデッキ パソコン カメラ ビデオカメラ	デジタル家電
テレビゲーム機 ゲームソフト等 オーディオ・ビデオディスク等 オーディオ・ビデオ収録済テープ 書籍・他の印刷物 映画・演劇等入場料	テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等

注1 ステレオセットは2009年12月に統計変更により廃止された。テレビゲーム機とゲームソフト等は2010年1月以降で採用。2009年12月まではテレビゲームを採用していたが、統計変更によって分割された。

「消費者物価指数」の品目分類における情報通信関連の消費者物価の定義

「2-3. 消費者物価」の分析には、総務省「消費者物価指数」の数値を用いており、以下の対象品目の指数を各区分ごとに集計している。本文・グラフでは一部表記を変更して記載している。なお、デジタル家電の図表に関しては主要な製品の値のみ示している。

品目名	本文・グラフ用に変更した表記	ウェイト	図表掲載
通信・放送料金		466	●
固定電話通信料		93	●
携帯電話通信料		215	●
放送受信料(NHK)	放送受信料	43	●
ケーブル(NHK以外)		29	
放送受信料(NHK・ケーブル以外)		5	
インターネット接続料		81	●
デジタル家電		229	●
カーナビゲーション		17	●
固定電話機		3	
携帯電話機		54	
テレビ		97	
携帯型オーディオプレーヤー		2	
ビデオレコーダー		13	
パソコン(デスクトップ型)		10	
パソコン(ノート型)		20	
プリンタ		3	
カメラ		7	
ビデオカメラ		3	
テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等		201	●
家庭用ゲーム機(据置型)		2	●
家庭用ゲーム機(携帯型)		2	
ゲームソフト		6	
記録型ディスク		2	
メモリーカード		2	
コンパクトディスク		7	
ビデオソフト		5	
プリンタ用インク		8	
新聞代		96	
雑誌		15	
書籍		31	
映画観覧料		17	
ビデオソフトレンタル料		5	
音楽ダウンロード料		3	
情報通信関連消費者物価合計		896	

注1 ウェイトは統計変更に合わせて修正しており、図中の数値は現時点の値を示している。

注2 通信・放送料金、デジタル家電、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等は分析用に設定した原統計にない区分。

「貿易統計」の商品分類における情報通信関連製品の輸出・輸入の定義

「3. 情報通信関連材の輸出入動向」の分析には、財務省「貿易統計」の数値を用いており、以下の対象商品の輸出額・輸入額それぞれを各区分ごとに集計している。本文・グラフでは表記を変更して記載している。

情報通信関連製品の輸出

商品名	本文・グラフ用に変更した表記
電算機類(含周辺機器)	パソコン等
電算機類の部分品	
半導体等電子部品	半導体等
映像機器	テレビ・オーディオ機器等
音響機器	
音響・映像機器の部分品	
通信機	電話機・ルータ等

情報通信関連製品の輸入

商品名	本文・グラフ用に変更した表記
電算機類(含周辺機器)	パソコン等
電算機類の部分品	
半導体等電子部品	半導体等
音響映像機器(含部品)	テレビ・オーディオ機器等
通信機	電話機・ルータ等

注1 商品区分は報道発表資料における区分である。本文では商品ではなく製品と表記している。